



SBS GROUP

BUSINESS
& CSR REPORT 2021

統合報告書

CONTENTS

- 03 トップコミットメント／キートピックス
- 07 SBSグループの事業概要
- 11 SBSグループの価値創造プロセス
- 13 事業概況と財務状況
- 17 外部環境と中・長期的な経営戦略
- 19 経営リスクの把握と対応
- 23 新型コロナウイルス感染症による影響への対応
- 25 SDGsを通して描く未来
- 27 SBSグループにおけるCSR推進

環境／Environment

- 29 主要指標(2020年度実績)
- 30 2020年度取り組みの総括(環境)
- 31 中・長期環境計画
- 32 行動計画
- 33 気候変動リスク
- 34 SBSグループが取り組む環境課題

安全と社会／Safety & Social

- 35 主要指標(2020年度実績)
 - <安全>
- 36 2020年度取り組みの総括(安全)
- 37 教育・啓発、事故防止
- 38 安全運転管理
 - <社会>
- 39 SBSグループと社会の関わり、お客様との関わり
従業員との関わり
- 40 取引先との関わり、ステークホルダーとの
コミュニケーション
- 41 社会貢献活動



ガバナンス／Governance

- 43 主要指標(2020年度実績)
- 44 考え方と体制
- 45 取締役一覧
- 47 実効性の確保
- 50 コンプライアンス
- 51 リスクマネジメント
- 52 情報セキュリティ



- 53 CSRデータ
- 55 財務データ
- 57 会社概要と株主の状況と重要課題

本報告書について

編集方針

SBSグループは、総合物流グループとしての事業展開とそれを支えるCSR経営の基本的な方向性、計画と進捗、パフォーマンス、今後の課題などについて、SBSグループの短・中・長期的な価値創造に関心を持たれているステークホルダーの皆様にご報告するために、「ビジネス&CSRレポート」を2018年度から発行しています。SBSグループについて事前の知識をお持ちでない方にも無理なくお読みいただけるように、明確で平易な記述とするよう心がけています。なお、SBSグループのウェブサイトでは、本レポートに掲載されていないCSR情報のほか、IR情報や企業情報全般も網羅的に開示しています。

<https://www.sbs-group.co.jp>

For Your Dreams.

SBSグループのCM(2020年度制作)は、人々の暮らしをつなげ、社会をつなげるだけでなく、人々の夢をもつなげようとするSBSグループの熱い想いを表現したものです。

経営理念

われわれの提案するサービスによって、
お客様に喜ばれ、**株主**に喜ばれ、
そして**社員**の幸せにつながる会社を目指す。
企業の永遠の繁栄は、人を大事にすることにある。
みなが生き生きと働くことが繁栄をもたらす。
社会的責任なくして企業の発展はあり得ない。
社会と共に生き、**人々**に喜ばれ、
広く**内外社会の発展**に貢献する。

経営理念の主な実践状況 (2020年度)

お客様	総走行距離 130,844,007km 連結売上高 2,571 億円
株主	1株当たり配当金 35円
従業員	研修実施項目 全37項目 研修参加実数 6,824名
社会と人々	Gマーク認定事業所数(取得率) 167事業所(87.9%) 物流研究助成 6件 社会的養護を受ける学生への奨学金給付 74件 環境投資 4,444百万円 環境効率(CO ₂ 排出量の売上高原単位) 40.77%(過去5年間で17%改善) 再生可能エネルギー送出量 11,017kWh 静脈物流(廃棄物)取扱量 9,371t

内外社会の発展



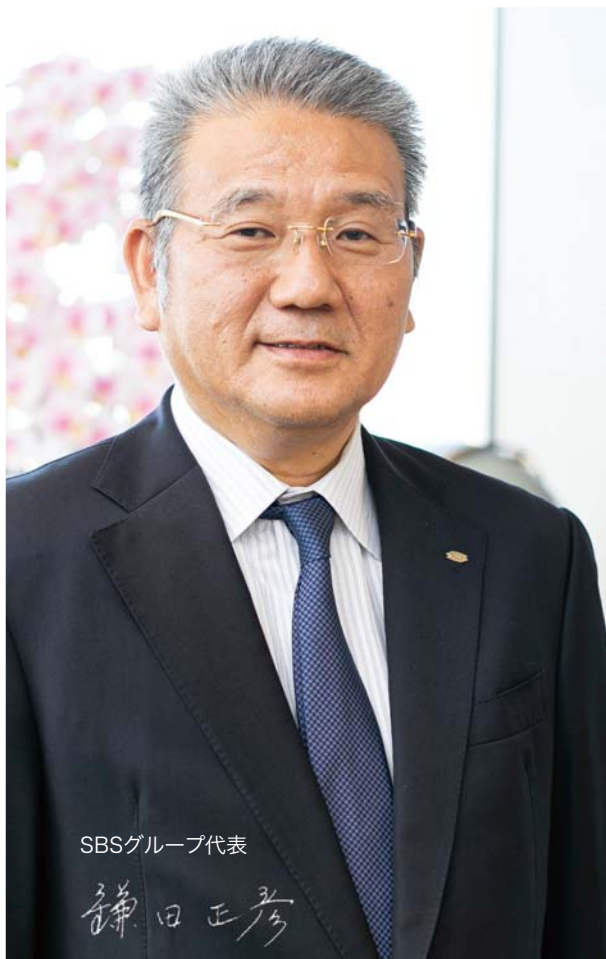
報告対象範囲

■国内連結子会社(18社) / SBS東芝ロジスティクス(株) / TLロジサービス(株) / SBSリコーロジスティクス(株) / SBS三愛ロジスティクス(株) / SBSロジコム(株) / SBSロジコム関東(株) / SBSフレイトサービス(株) / SBSグローバルネットワーク(株) / SBSフレック(株) / SBSフレックネット(株) / SBSゼンツウ(株) / SBS即配サポート(株) / SBSスタッフ(株) / SBSファイナンス(株) / SBSアセットマネジメント(株) / (株)エルマックス / マーケティングパートナー(株) / SBS自動車学校(株)
※東芝ロジスティクス(株)は連結が2020年11月だったことから環境データの一部のみを対象としています。
■公益財団法人 / 公益財団法人 SBS鎌田財団

報告対象期間

2020年度(2021年1月~12月)

“ロジスティクス×IT”で成長する メガベンチャーとして、売上高5,000億円 そしてその先の高みを目指します



「メガベンチャー」として、 物流のパラダイムシフトをけん引する

SBSグループは、1987年に「首都圏の即日配送」という当時では革新的なサービスで創業して以来、「創業10年で100億円、20年で1,000億円、30年で2,000億円」をマイルストーンとして掲げ、歩んでまいりました。既成概念にとらわれず、積極的にリスクをとって挑み続けることにより、一つひとつの目標を達成してまいりました。ナショナルブランドの物流機能を担う企業が次々と参画するなかでも、不屈のベンチャー精神は、SBSグループのDNAとして脈々と受け継がれ、育ち続けています。

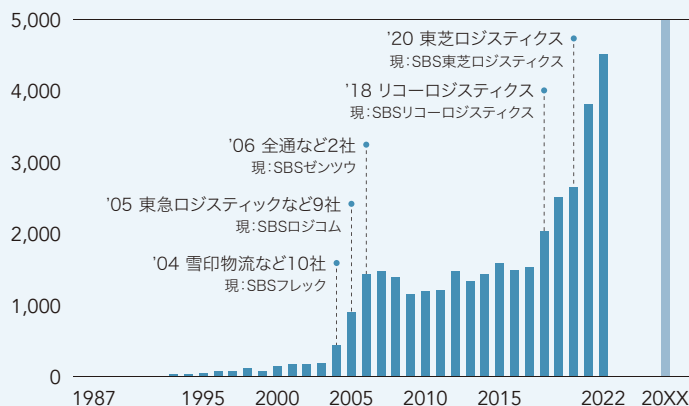
SBSグループは、グローバルに広がる多様な物流機能と、革新的なソリューション提案力、そして他の追随を許さないスピード感を兼ね備えた「メガベンチャー」として、物流のパラダイムシフトをけん引してまいります。

経営環境の変化に対応し、過去最高の業績に

2020年12月期は、SBSグループにとって、その底力が試される経営環境となりました。新型コロナウイルス感染症のパンデミック化は、世界的な経済活動の抑制や輸出入の減少を招きました。それに伴い、企業間物流の需要は減少しましたが、外出自粛に伴う「巣ごもり消費」を背景に、食品・日用品などの生活必

成長の軌跡

売上高/億円



2020年12月期業績

売上高 **2,571** 億円

営業利益 **109** 億円



2021年12月期計画

売上高 **4,000** 億円

営業利益 **200** 億円

需品への需要は旺盛で、ネット通販の拡大により宅配需要は大きく増加しました。SBSグループは、お客様、取引先そして従業員の感染防止と安全確保を最優先としながら、環境変化への機動的な対応に努めました。

物流事業の収益は減少分と増加分が均衡しほぼ横ばいとなった一方、不動産事業の収益増加が寄与し、売上高は2,571億92百万円(前期比+0.6%)、営業利益は109億60百万円(同+7.7%)となりました。この結果、連結売上高・営業利益共に3期連続で過去最高値を更新しました。

物流業界のトップティア入りを目指す

物流事業では、EC市場の更なる拡大やLT(Logistics Technology: 物流技術)を活用した技術革新が急速に進み、ビジネスモデルが構造的に変化していくと見込んでいます。SBSグループではこれらを視野に、物流・M&A・物流施設開発を統合し、3PLを核として成長してきた独自のビジネスモデルを継続しつつ、LT・IT技術への積極投資や異業種との協業を加速することで競争力を高め、物流業界のトップティアを目指します。

2021年12月期は、営業活動をさらに強化し、需要が旺盛な生活必需品やネット通販の取り込みに注力しています。さらに、新規連結したSBS東芝ロジスティクス(株)の業績寄与を見込むほか、物流不動産の流動化を実施しました。これにより、売上高4,000億円、営業利益200億円、経常利益195億円、親会社株主に帰属する当期純利益107億円と増収・増益を計画し、これを達成するべくグループ一丸となって事業活動と成長戦略に取り組んでいます。

M&Aによる非連続的成長

SBSグループにとって、M&Aは非連続的成長を実現するア

プローチとして重要であり続けています。慎重に選定した企業のM&Aを通じて企業グループとしての事業の規模と幅を広げつつ、シナジー(相乗効果)を生むためのステップを丁寧に踏みます。安易なリストラに頼ることなく、人材の再配置や経営資源の再配分を含め、長期視点からグループ全体での成長力を高めます。

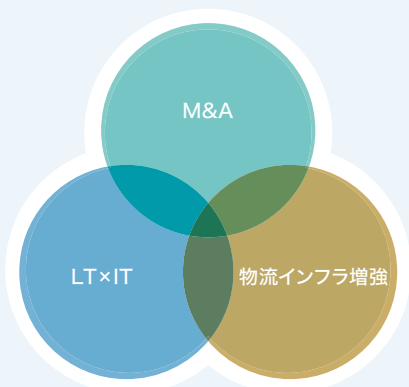
2020年12月期におけるSBSグループ最大のM&Aは、東芝ロジスティクス(株)(現:SBS東芝ロジスティクス(株))の株式取得(66.6%)です。同社は、エネルギーに関わる社会インフラ、半導体、IT、家電などを対象に、グローバルネットワークを駆使した物流サービスを展開しています。同社の特徴は、「4PL」つまり企業の物流オペレーションを包括的に手掛けて効率化し、その基礎となる戦略の立案まで支援するアプローチです。同社の参画により、4PLを世界中のお客様へ提案するSBSグループの能力が強化されました。物流施設の相互利用や建替え、ロボット化の推進、海外拠点の最適配置、基幹システムの統合といったシナジー施策も、今年度から実施しています。

一方、物流ニーズへきめ細かく対応するための「スモールM&A」も並行して進めています。SBSフレック(株)が株式100%を取得した(株)日ノ丸急送[※]は、3温度帯の食品物流を中心として四国一円に配送ネットワークを持ち、60年以上の歴史を誇ります。常に社会貢献に目を向け、安全で親切な運転をし、感謝の気持ちですべての人に笑顔で接することをモットーとしています。また、株式100%を取得した東洋運輸倉庫(株)は、倉庫・通関業務に強みがあり、首都湾岸エリアの要所で大型倉庫を保有しています。さらに、旭新運輸開発(株)(SBSロジコムが全株式取得)ならびに(株)ジャス(SBSリコーロジスティクスが全株式取得)もグループに加わりました。

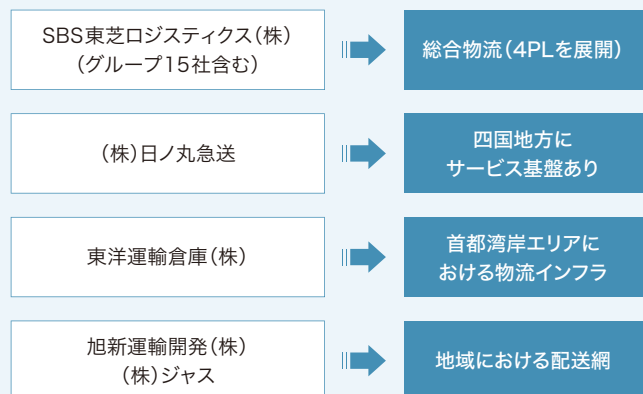
こうした新たなメンバーの参画により、SBSグループの配送網、サプライチェーンのサポート体制、そして総合的なブランド力が強化されています。

※2021年4月1日子会社化

SBSグループ成長戦略



2020年12月期のM&A



LT×ITによる物流現場の改革

LTは、急速な発展を続け、物流さらには企業活動のあり方を見直す機運を生み出しています。SBSグループは、物流を改革するというミッションに取り組む一環として、LTへの積極投資を行ってきましたが、ロボティクス、AI、RPAなどが担う役割がさらに拡大することを見通し、2020年4月にSBSホールディングス(株)とSBSリコーロジスティクス(株)の情報システム部門を再編、IT(情報技術)とLTの戦略的導入を推進する体制を整備しました。グループ各社が有するスキルやノウハウを共有、融合、蓄積し、物流現場改革を進めます。

新体制のもとで推進するLT×ITの現場導入プロジェクトは多岐にわたります。既存ビジネスの効率化を目指す試みの代表格に、宅配事業配送システムの開発があります。コロナ禍によって急増した宅配事業ニーズに応えるため、配送スタッフが円滑に業務をこなせる“次世代配送端末”を構築するものです。また、3PLビジネス向けの拠点(既存および新規)へのロボットの導入も段階的に進めています。特に、2021年10月竣工の横浜金沢物流センターでは、大規模LT設備を導入し、既存拠点の処理能力の倍増を狙っています。

新技術の開発も複眼で進めています。2019年12月以降、ドライバー用AIアシスト機器の開発に取り組む(株)Pyreneeと業務提携し、走行コースの貸し出しや試作機の試用などを通じて支援しています。また、SBSグループが開発した、運び手の見つけられない荷物情報と、運ぶ荷物を探しているトラック(車両)情報をマッチングする求車求貨サービス「iGOQ」の運用も継続し、登録車数の増加やマッチング率の向上など成果をあげています。さらに、山間部での小口荷物配送へのドローン活動の実証実験も行っています。

物流インフラ強化

物流施設は、2020年12月末までに延床面積が53万坪を超えました。以後毎年増床の予定があり、2024年前後までに現在見込んでいる分を加えると、90万坪を超えます。特に、SBS東芝ロジスティクス(株)の参画によって20万坪が増加しています。近い将来、一つの節目である100万坪に到達することを目指しています。

その間、物流センターの流動化を計画的に進めます。長津田物流センターは、一括賃貸中の施設を3分割し、2018年から2020年の3回にわたって信託受益権を譲渡して、2020年3月に売却を完了しました。また、南港物流センターにおいても、2021年5月に売却を完了しています。

物流インフラ強化には、配送網の充実も不可欠であり、グループリソースの相互活用と機能強化を中心に進めています。グループ各社の得意業務を活かし、より一層伸ばすことを基本的なアプローチとしています。例えば、SBS即配サポート(株)が主に首都圏で受託しているお客様の日本全国への配送業務を、SBSリコーロジスティクス(株)がその配送ネットワークを活かす形で担当しています。このようにして、複数のEC企業様の宅配や即配をお任せいただいています。

外部パートナーとの連携による新規ネットワークの拡大も推進しています。読売新聞社との共同配送網である「YCお届け便」は、都内23区域全域へ配達エリアを拡大し、全時間帯にも対応済みで、多摩エリアへの拡大を準備中です。また、日本物流未来投資ファンドを通じて、国内の物流インフラを担う企業への支援を継続的に行っています。

物流施設の延床面積(2020年12月末現在)

531,000坪



横浜金沢物流センター

横浜金沢物流センターの建設は、SBSリコーロジスティクス(株)が受託しているお客様の物量伸張に対応するものです。SBSロジCOMの多品種小ロットアイテムをさばく現場運営ノウハウと、SBSリコーロジスティクス(株)の最先端のLTとシステム設計とを融合した高次元の3PLサービスの実現を目指します。地上4階・地下1階、延床面積は53,821.69㎡(16,281.06坪)です。

CSR経営

2020年12月期以降、事業活動には多くの制約が生じているものの、SBSグループのCSR経営への姿勢は変わりません。

安全の確保に向けては、究極の目標である事故ゼロに向けて、運行管理の改善、運行支援機器の配備、安全教育、健康起因の事故の防止対策など、包括的に取り組んでいます。安全と関わりが深い燃費、そしてCO₂排出は、世界的なリスクとして顕在化しつつある気候変動への対応でも問われます。SBSグループは、2018年度から開始した中・長期環境計画「シンシアチャレンジ2030」において、車両や施設からのCO₂排出量の削減を最大のテーマとし、着実に進めています。

国内外の人材の育成にも注力しており、2020年度にはベトナムからの技能実習生を初めて受け入れました。物流企業としての能力を社会的課題解決に役立てる試みも継続しています。

SBS鎌田財団では、大学に在籍する研究者による優れた物流研究への助成と、社会的養護を受ける学生への奨学金の給付を継続的に行っています。

なお当社は、透明性の向上と意思決定の迅速化のために、監査等委員会設置会社への移行を2020年12月に決定し、2021年3月の株主総会で承認されました。

国連の持続可能な開発目標(SDGs)も念頭に、物流をより持続可能にし、社会のニーズに応え続けるものへと発展させていきます。

Gマーク認定事業所数および取得率
(2020年度安全性優良事業所の評価)

167 事業所 **87.9%**

株主への配当額を3円積み増し

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つと位置づけ、より強固な経営基盤構築のため内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。2020年12月期においては、堅調な業績を鑑みて、1株当たりの配当金を予想から3円増配し35円とさせていただきます。株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当実績(2020年12月期)

35円 (+3円)

売上高5,000億円、そしてその先へ

私たちは、スローガン「For Your Dreams.」のもと、お客様のビジネスの成功を支えることはもちろん、世界中の人々に夢を届ける「希望のインフラ」であり続けるために力を尽くします。その道のりを進むにつれて、次なる目標として見据える売上高5,000億円、そしてその先の段階が視野に入ってくると考えております。

SBSグループのこれからに関心をお寄せくださっている皆様とともに、力強く歩を進めていく所存です。今後とも、私たちの取り組みへのご期待とご支援をよろしくお願い申し上げます。



ベトナムからの技能実習生の受け入れ

SBSフレックネット(株)では、国が定める「外国人技能実習制度」に基づくベトナム人技能実習生の受け入れを2020年から開始しています。ベトナムの経済発展を担う人材育成への寄与を主目的とし、11か月の実習期間で食品物流ノウハウの習得を図ります。また、地域の皆様との交流を通じて国際的な相互理解にも努めます。第1期生は計12名で、今後も定期的に行う予定です。

さまざまな「もの」を最適な環境で 安全・安心に運ぶ

SBSグループは、総合物流事業、不動産事業、物流支援事業を有機的に展開しています。総合物流事業では、原材料や製品の輸配送と、それに伴う保管、荷役、包装、流通加工、情報管理などを展開しています。その主要部分は、顧客企業に物流改革を提案し、物流業務を一括受託する3PL 関連事業です。3PL関連事業は、不動産事業において自ら企画・開発する物流施設を最大限に活用しています。施設売却時には高稼働物件として流動化することで、売却益を獲得、資金を回収しています。物流支援事業は、これらの事業が必要とする補完的な機能を提供しています。



不動産事業

賃貸事業
開発事業

物流支援事業

マーケティング事業
ペットウエルネス事業
保険・リース
環境事業
人材事業

総合物流事業

トラック輸送 鉄道利用輸送
低温物流 物流センター運営 国際物流
流通加工 企業向け即配便
個人宅配達(個配)
法人移転・個人引越 館内物流
3PLコンサルティング

SBSホールディングス株式会社

SBSグループ持株会社

従業員数:276人

事業所数:1

再生可能エネルギー発電能力:1,500kW

主な事業:全社の戦略(グループ戦略機能、コーポレートガバナンス機能)
経営管理、その他

<https://www.sbs-group.co.jp/>



M&A

事業拠点数

716 拠点

保有車両台数

※自動車学校は除く

トラックなど **4,405** 台

フォークリフト **1,369** 台

従業員数

23,270 人

※すべての延べ就業人員数であり、有価証券報告書記載の数値とは異なります。

SBSグループの事業概要



SBS東芝ロジスティクス株式会社 ※TLロジサービス株式会社を含む

東芝グループの枠を越え、多種多様なお客様に、経営戦略に沿ったロジスティクス戦略を提案し具現化する4PL (Fourth Party Logistics)カンパニー。SBSグループ各社と連携し、ロジスティクスのエンジニアリング(企画、設計)から、実施段階における物流機能のオペレーションまで、国内外を問わず一貫して展開します。品質はもちろん、競争力あるトータル・ロジソリューションをご提供することで、お客様の経営課題の解決をサポートします。



特徴：国際物流(グローバル・貫物流)、量産品物流、電子デバイス機器物流、インデント物流／従業員数：2,577人／事業所数：76／車両台数：トラックなど：-、フォークリフト：-／取得認証：ISO14001、ISO9001、ISO/IEC17025、ISO/IEC27001、AEO
<https://www.sbs-toshibalogistics.co.jp/>

SBSリコーロジスティクス株式会社 ※SBS三菱ロジスティクス株式会社を含む

精密機器メーカーのサプライチェーン管理を創業の柱とするSBSリコーロジスティクス。私たちは、ナショナルブランドが誇る圧倒的な「品質」と「KAIZEN力」をDNAに持ち、国内外3PLを通じてお客様の成功をサポートします。調達物流、生産物流、販売物流、静脈物流と、一貫通貫でお任せいただく「循環型ロジスティクス」をバックボーンに、卓越した「ロジスティクス・テクノロジー」で多様多様な物流ニーズに最善の手段を提案し続けています。



特徴：メーカー向け精密機器輸送、国際物流、企業宅配／従業員数：4,631人／事業所数：185／車両台数：トラックなど：457、フォークリフト：521／取得認証：Gマーク、ISO14001、ISO9001、ISO27001、AEO
<https://www.sbs-ricohlogistics.co.jp/>

SBSロジコム株式会社 ※SBSロジコム関東株式会社を含む

お客様のパートナー企業として、物流コンサル、戦略からプランニング、オペレーションまでをカバーするトータルロジスティクスサービスを提供。物流業界にさまざまな変革の波が押し寄せている中、倉庫の保管・荷役・流通加工業務を中心に、物流センター、トラック輸送、鉄道輸送、特殊輸送、通関・国際輸送、行政・法人・学校移転、館内物流など、業種業態を問わず多種多様なお客様のニーズにお応えし、社会インフラを支える物流企業として飛躍し続けています。



特徴：トータルロジスティクスサービス／従業員数：6,813人／事業所数：93／車両台数：トラックなど：990、フォークリフト：531／再生可能エネルギー発電能力：6,812kW／取得認証：Gマーク、ISO14001、ISO27001、グリーン経営認証、GPN認証、引越安心マーク
<https://www.sbs-logicom.co.jp/>

SBSフレック株式会社 ※SBSフレックネット株式会社を含む

1956年に雪印運輸株式会社として創業。雪印グループの物流子会社として食品の物流に関わり、全国に広がるネットワークを武器に食品物流の技術と品質管理のノウハウを磨いてきました。現在は、ドライ(常温)・チルド(冷蔵)・フロース(冷凍)のすべての温度帯商品を扱うことができる、日本でも数少ない「3温度帯に対応できる3PL会社」として、食品メーカーの商品を生産から店舗に並ぶまでを一手に支援。低温物流のリーディングカンパニーとして「安心・安全の食品」をお届けしています。



特徴：3温度帯食品物流サービス／従業員数：3,586人／事業所数：121／車両台数：トラックなど：688、フォークリフト：215／取得認証：Gマーク、ISO14001、ISO9001
<https://www.sbs-flec.co.jp/>

SBS即配サポート株式会社

1987年12月、SBSグループはこのSBS即配サポートの即配事業からスタートしました。当時画期的だったこのビジネスモデルは、今も多くのユーザー様にご活用いただいています。さらに昨今では、即配事業で培ったノウハウを需要が急増するEC宅配サービスに活かし、国内主要都市へ拡大展開中。静脈物流機能も兼ね備えており循環型ロジスティクスの一翼を担っています。



特徴：法人専属即配・宅配、産業廃棄物中間処理、店舗什器製造、アパレル向け流通加工／従業員数：611人／事業所数：84／車両台数：トラックなど：271、フォークリフト：39／取得認証：Gマーク、ISO14001、ISO27001
<https://www.sbs-sokuhaisupport.co.jp/>

SBSゼンツウ株式会社

予定定温輸送、共同配送、4温度帯食品などを一括集約した物流を構築し、食品のサプライチェーンをトータルサポート。高度化・複雑化していく物流ニーズに対し、長年にわたる業務・サービス提供で培った「創造力」を武器に次々と難題・課題を克服し、常に新たなソリューションを生み出しています。



特徴：食品三温度帯物流・宅配／従業員数：3,983人／事業所数：101／車両台数：トラックなど：1,570、フォークリフト：-／取得認証：Gマーク、ISO14001、ISO9001、JAS有機農産物小分認証
<https://www.sbs-zentsu.co.jp/>



SBSフレイトサービス株式会社

東日本の太平洋側から関西までカバーする輸配送ネットワーク。3温度帯輸送、ロケ輸送等の特殊輸送、海上コンテナのドレイジ輸送や倉庫・保管・流通加工、オフィス移転サービスなど、充実した輸送メニューを用意。広がるECニーズに応え、物流センター運営にも力を入れています。



特徴:特殊輸送、海上コンテナドレイジ輸送/従業員数:371人/事業所数:21/車両台数:トラックなど:396、フォークリフト:62/再生可能エネルギー発電能力:212kW/取得認証:Gマーク、ISO14001、ISO9001、プライベートマーク/<https://www.sbs-freight.co.jp/>

SBSグローバルネットワーク株式会社

日本からアジア、世界に広がる充実の海外物流ネットワークを基盤に、サプライチェーンを国内・国外でサポート。お客様が展開する国際物流の現状分析などを実施(コンサルティング)。貨物の特性やサプライチェーン戦略に合わせて、最適な輸出入オペレーションを提案・実行します。



特徴:国際物流トータルコーディネイト/従業員数:163人/事業所数:8/車両台数:5/取得認証:AEO認証(予定)/<https://www.sbs-globalnet.co.jp/>

SBSアセットマネジメント株式会社

SBSグループの物流施設開発を担うアセットマネジメントカンパニーです。金融、不動産、物流の高度な専門知識とノウハウを活かし、3PLに最適化された専用物流施設を独自に開発。物流現場を知りつくした高機能設計を強みに、綿密なリサーチのもと、バリューチェーンの変化に応えながら高度化する物流に対応。用地仕入れからリース、そして流動化まで物流施設に特化したトータルなアセットマネジメント業務を展開しています。



特徴:物流施設に特化したアセットマネジメント業務/従業員数:10人/事業所数:1/再生可能エネルギー発電能力:1,500kW/<https://www.sbs-asset.co.jp/>

SBSスタッフ株式会社

物流事業に特化し、お客様のニーズに合わせた人材派遣事業を運営。独自のマッチングシステムで突発的な求人にもスピーディーに対応。有料職業紹介も行っています。



特徴:人材派遣/従業員数:177人/事業所数:21/車両台数:28/取得認証:プライベートマーク/<http://www.sbs-staff.co.jp/>

SBSファイナンス株式会社

リース・販売から保険まで広範なサービスを提供。物流業向け消耗品の共同購買など広範な機能を提供する、物流に強いファイナンス会社です。



特徴:リース・保険・共同購買/従業員数:22人/事業所数:1/<https://www.sbs-finance.jp/>

マーケティングパートナー株式会社

ECサイト構築、運営をワンストップで提供。マーケティング/アナリシス/クリエイティブ/フルフィルメントの4つの側面からECビジネスをサポートします。



特徴:プレミアムペットフード専門店、EC事業/従業員数:50人/事業所数:1/取得認証:プライベートマーク/<https://marketing-partner.jp/>

SBS自動車学校株式会社

SBSグループおよび地域社会において、セーフティ・ドライバーの育成を目的に自動車教習所を運営しています。普通自動車、中型自動車、自動二輪などの免許が取得できます。



特徴:自動車教習/従業員数:43人/事業所数:2/車両台数:72(教習車(四輪、二輪)、送迎車など)/<https://www.sbs-drivingschool.co.jp/>

SBSグループの価値創造プロセス

SBSグループは、物流事業者としての企業活動で活用する資本の有効活用と充実を、中・長期的かつ包括的な視点から進めてきました。これからの価値創造に向けて、取り組みの水準をさらに高めていきます。

INPUTS

企業活動に活用する資本

資本	マネジメントの考え方	指標	推移			
			2018	2019	2020	
 財務資本	積極的な投資活動と財務健全性の維持との均衡を保つ。目標とする自己資本比率を30%と設定。株主への利益還元は、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努める。	総資産(百万円)	171,796	180,047	254,550	
		純資産(百万円)	48,173	54,077	68,146	
		自己資本比率(%)	23.1	25.1	19.9	
		ネットDEレシオ(%)	1.44	1.21	1.39	
		株主数	2,921	2,878	3,911	
 サービス提供資本	「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」として、物流施設や車両をはじめとする包括的な物流業務のインフラを、成長するニーズを十分に満たせる規模と品質で整備する。	事業拠点数	531	655	716	
		倉庫数(自社保有+借棟数)	-	386	401	
		車両台数	4,497	4,570	4,405	
		フォークリフト台数	1,382	1,436	1,369	
		設備投資額(百万円)	11,607	11,710	11,507	
 人的・組織的資本	優秀な人材の獲得と育成のため、人事制度の整備、全従業員の教育研修、働きがいを感じられる職場づくりを実施。また、マネジメントシステムの構築・運用を通じ、組織の運営品質を向上させる。	従業員数	19,017	19,379	23,270*	
		研修参加実数	5,095	7,173	6,824	
		ISO9001(品質)認証取得法人数	5	5	6	
		ISO14001(環境)認証取得法人数	7	7	8	
		ISO27001(情報セキュリティ)認証取得法人数	4	4	5	
 知的資本	幅広い物流サービスの運用能力を基礎として、総合提案力、専門性、課題解決力をさらに高める。	エコドライブ受講人数(累計)	1,500	1,570	0	
		グループ平均燃費(km/L)	4.93	4.93	5.01	
		3PLなど物流サービスノウハウ	-	-	実績多数	
 社会関係資本	ステークホルダーとの対話を通じて各々の期待・要請を把握し、企業活動に反映し、社会との共生に努める。特に、物流事業者への最も重要な社会的要請である安全の確保に注力する。また、企業市民として社会・地域に貢献する。	Gマーク取得事業所数	153	162	167	
		運行支援関連機器装着台数	デジタル・アナログタコグラフ	3,554	3,692	3,692
		ドライブレコーダー	2,937	3,752	3,752	
		バックアイカメラ	3,589	2,407	2,407	
		物流研究助成件数	9	6	6	
		社会的養護を受ける学生への奨学金給付件数	34	57	74	
		コンプライアンス意識調査回答人数	4,794	-	-	
 自然資本	CO ₂ 排出量の削減、資源循環の促進、天然資源の保全と重点課題として、中・長期的な視点で環境負荷の継続的削減を進める。	環境配慮型車両導入数(累計)	3,914	3,955	3,955	
		環境効率(CO ₂ 排出量の売上高原単位)	47.77	38.09	40.77	
		再生可能エネルギー送出量(kWh)	11,017	11,017	11,017	
		静脈物流(廃棄物)取扱量(t)	10,943	8,817	9,371	
		環境投資額(百万円)	3,854	3,202	4,444	

※すべての延べ就業人員数であり、有価証券報告書記載の数値とは異なります。

BUSINESS 事業		<p>物流・M&A・物流施設開発のバランスを図りながら成長してきた独自のビジネスモデルを継続しつつ、LT・IT技術への積極投資や異業種との協業を加速することで競争力を高め、物流業界のトップティア入りを目指す。</p> <p>全方位3PL展開 配送網の拡充 LT×IT 物流施設の増床 M&Aとシナジーの追求</p>
総合物流事業		
食品物流事業		
不動産事業		
CSR 社会的責任		<p>物流企業としての社会的責任を果たすため、「環境」「安全」「社会」「ガバナンス」の4つの重要テーマの各々について推進組織(グループ会議)を設け、グループの横断的な活動の推進と情報の共有を図る。</p> <p>環境への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> 中・長期環境計画の推進 <p>安全の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 事故ゼロの追求 <p>社会との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送・サービス品質の維持・向上、人材育成、労働安全衛生、社会貢献 <p>健全な経営</p> <ul style="list-style-type: none"> ガバナンス体制、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、リスク対策
環境		
安全と社会		
ガバナンス		
FOUNDATION 企業活動の根幹		
経営理念		<p>創業精神に基づき定めた経営理念および行動基準の実現を通じて、ステークホルダーとの良好な関係を維持しつつ、グループ全体の経営の効率性・健全性・透明性を高めることによって、実効性のある経営体制の構築に努める。</p>
スローガン		
行動基準		

OUTCOMES

中・長期的な価値の創造と資本の充実

財務資本

自律成長で売上高
3,000億円を早期に実現



サービス提供資本

進化する社会のニーズに
応える物流システム



人的・組織的資本

各人材の能力とグループ
シナジーを最大化



知的資本

これからの3PL/4PLビジネスモデル
を支えるノウハウの蓄積と活用



社会関係資本

幅広いステークホルダーとの
信頼・協力関係を構築



自然資本

気候変動の2°C目標の
実現へのロードマップ



事業概況と財務状況

事業環境

2020年度(2020年1月1日～12月31日)は、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動の抑制や輸出入の減少が続くなか、物流業界においても企業間物流の需要減少など、厳しい経営環境に直面しました。他方、外出自粛に伴う「巣ごもり消費」を背景に、食品・日用品など生活必需品やネット通販などの需要拡大が続いており、SBSグループはお客様、取引先ならびに従業員の感染防止と安全確保を最優先に取り組みながら、こうした需要に応えるべく積極的な対応を図ってきました。

さらに2020年11月2日には東芝ロジスティクス(株)の株式66.6%を取得し、当社の連結子会社としました。同社の損益は2021年12月期から連結対象となりますが、SBSグループはこれによってサービスラインナップの更なる拡充と海外ネットワークの強化を図り、物流サプライチェーンをさらに強固にサポートする体制を整えました。

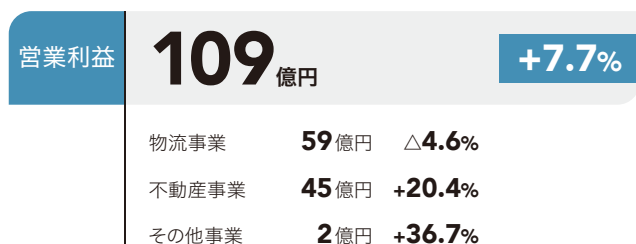
売上高と利益

2020年度の売上高は2,571億92百万円で、前連結会計年度から16億44百万円増加しました(前連結会計年度比0.6%増)。売上高総額の93.6%を物流事業が占め、不動産事業は3.6%、その他事業は2.7%です。

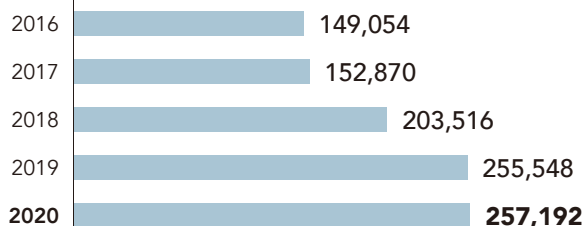
営業利益は、109億60百万円で、前年度から7億84百万円増となりました(同7.7%増)。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より7億47百万円増加し、68億26百万円となりました(同12.3%増)。

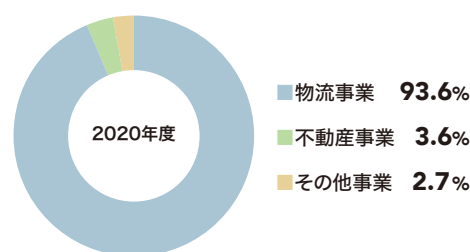
売上高、各種利益は、いずれも過去最高値を更新しました。



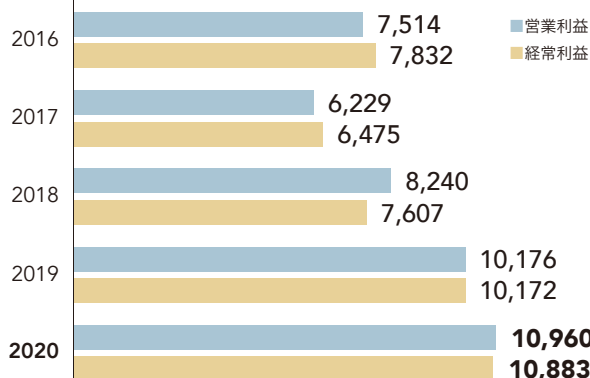
売上高 (百万円)



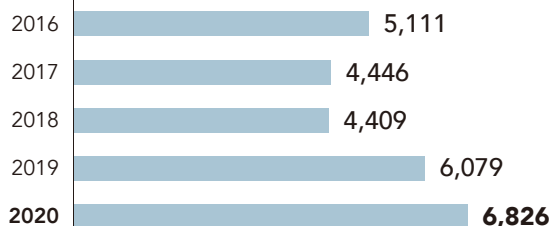
事業別売上高構成



営業利益および経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



■物流事業

物流事業では、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得に注力しました。事務用機器、百貨店、外食産業などの企業間物流や、海外事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けましたが、即日配送事業において市場拡大を続ける電子商取引(EC)需要の取り込みや、生活物流、ネットスーパーなどの分野における需要拡大は業績の下支えとなりました。

その結果、物流事業の売上高は前連結会計年度より45百万円増(+0.0%)の2,408億18百万円、営業利益は同2億87百万円減(△4.6%)の59億90百万円となりました。

■不動産事業

開発事業では、グループの3PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

2020年度の物流不動産流動化の実績として、長津田物流センター(神奈川県横浜市)の信託受益権の40%を譲渡し、前期に同物流センターの信託受益権の30%を譲渡したのと比較して収益が拡大しました。その結果、不動産事業の売上高は前連結会計年度より15億46百万円増(+19.8%)の93億49百万円、営業利益は同7億71百万円増(+20.4%)の45億58百万円となりました。

■その他事業

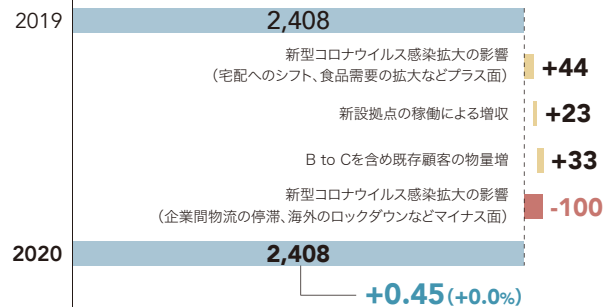
人材派遣事業は厳しい状況にある一方で、太陽光発電事業や環境事業が利益を伸ばした結果、その他事業の売上高は前連結会計年度より52百万円増(+0.7%)の70億24百万円、営業利益は同68百万円増(+36.7%)の2億54百万円となりました。

設備投資

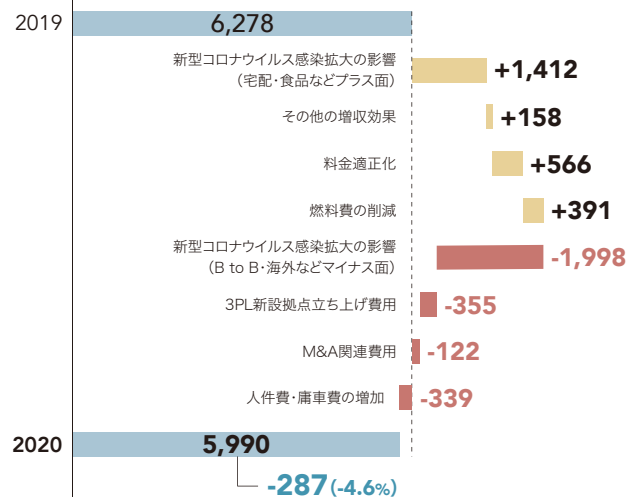
SBSグループでは、物流施設開発への積極投資を進めており、2018年度から2023年までの6年間で、自社開発による約13万坪の増床を計画しています(賃借も含めると約15万坪)。

2020年度における設備投資の総額は115億7百万円です。物流事業では、物流施設の用地取得や建設、車両の経常的な更新等に109億71百万円を投資しました。不動産事業では、賃貸用不動産の修繕等に総額75百万円を投資しました。その他事業では、自社利用ソフトウェアの購入等に1億7百万円を投資しました。なお、2020年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

物流事業の売上高推移の要因分析 (億円)



物流事業の営業利益推移の要因分析 (百万円)



設備投資

115 億円

設備投資額の推移 (百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020
総額	10,455	9,576	11,607	11,710	11,507
物流事業	9,575	8,727	10,770	10,899	10,971
不動産事業	88	691	502	153	75
その他事業	706	60	151	319	107

事業概況と財務状況

資産と負債

2020年度における総資産は、2,545億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ745億2百万円増加しました。これは主に、東芝ロジスティクス(株)の新規連結に伴う、売掛金等の営業債権や固定資産の増加によるものです。

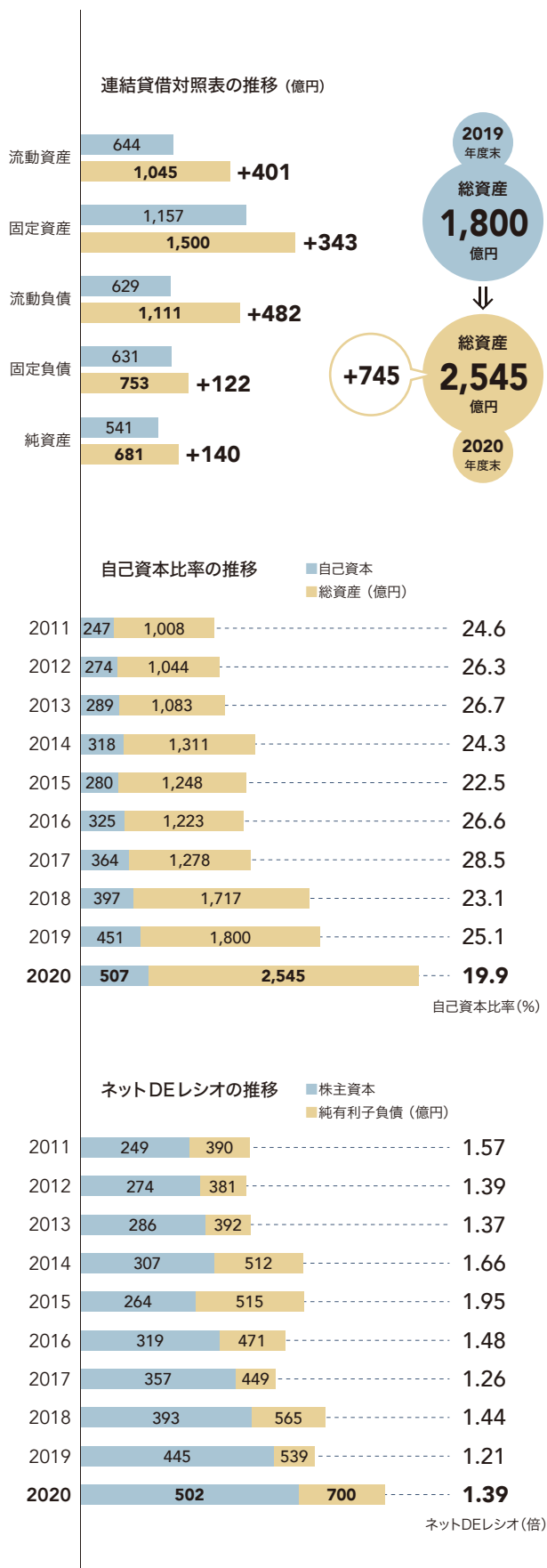
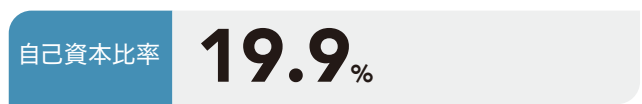
負債は1,864億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ604億33百万円増加しました。これは主に、東芝ロジスティクス(株)の新規連結に伴う、支払手形および買掛金の増加、ならびに短期借入金等の増加によるものです。

純資産は681億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億69百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加、ならびに非支配株主持分の増加によるものです。

財務基盤の動向

SBSグループは、中・長期的な視点から事業の持続的成長、収益力および資本効率の向上を図る方針です。また、重要な事業戦略、投資戦略の一環として、物流施設の自社開発と流動化サイクルを計画的に循環させることで、3PL事業の安定的成長を図る独自のビジネスモデルを推進しています。このことから、積極的な投資活動と財務健全性の維持という両側面の均衡を保つことを重視しており、目標とする自己資本比率を30%と設定し、これを判断指標と位置づけています。

2020年度の自己資本比率は、19.9%(前連結会計年度比△5.2%)となっています。引き続き、財務の健全性を意識した事業運営を行い、投資と回収の最適なバランスを追求します。



ネット有利子負債=長期・短期借入金+社債-現金
 ネットDEレシオ=ネット有利子負債÷株主資本

キャッシュ・フローの状況

2020年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ90億41百万円増加し、275億37百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下の通りです。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、売上高の成長に伴う売上債権の増加24億84百万円があったものの、税金等調整前当期純利益112億66百万円、減価償却費70億17百万円に加え長津田物流センターの持ち分売却によりたな卸資産が20億87百万円減少したことなどで、172億62百万円となりました。収益力の底上げを主因として、前連結会計年度に比べ3億89百万円増加しました。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、東芝ロジスティクス(株)の株式66.6%の新規取得による支出等があり、前連結会計年度に比べ179億円増加し304億80百万円となりました。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、上記の株式取得に伴う資金を銀行借入で調達したこと等により、227億26百万円の資金が増加しました。前連結会計年度に比べて248億10百万円の大幅増加となりました。



株主還元

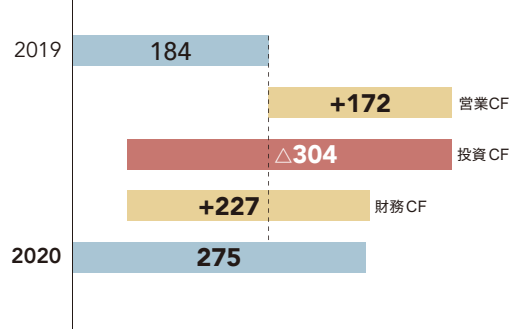
当社は、株主への利益還元を経営の重要施策のひとつと位置づけ、より強固な経営基準の構築のために内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としています。

当社は、年1回剰余金の配当を行うこととしており、2020年度は、堅調な財務状況と業績を鑑み、予定していた1株当たり32円の期末配当金に3円増配し、1株当たり35円を期末配当金とさせていただきます。

過去10年で、1株当たり配当金は実質3.5倍と、株主還元の強化に一貫して取り組んでいます。



現金および現金同等物期末残高の推移 (億円)

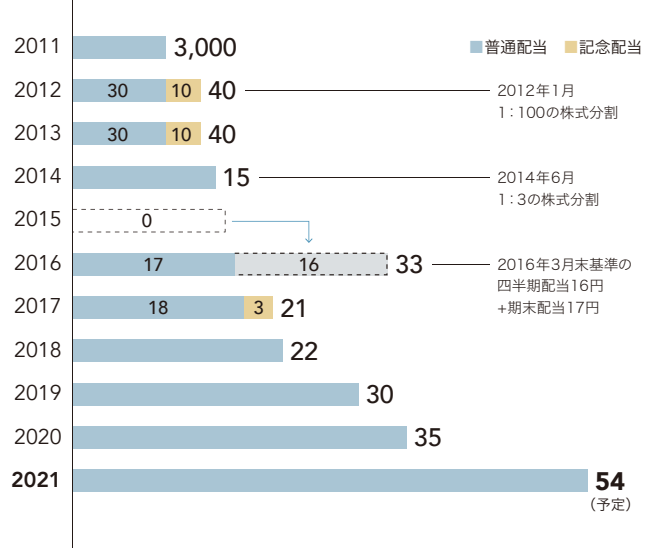


キャッシュ・マネジメント・システムの活用

SBSグループの主たる運転資金は、備車費、外注費、人件費などの売上原価、販売費および一般管理費などの営業費用です。また、投資を目的とした資金需要としては、車両の経常的な更新、子会社・関連会社株式の取得、物流施設の自社開発に伴う用地取得、建設工事代金、設備投資といったものがあります。

SBSグループでは、持ち株会社がグループ全体の必要資金を一括で調達しています。複数の取引銀行から運転資金を機動的に確保できる与信枠の設定を受けていることに加え、投資を目的とした資金需要に対しては長期資金を計画的に調達しています。調達した資金は、キャッシュ・マネジメント・システム、具体的には子会社間の資金の過不足調整(キャッシュ・プーリング)や支払い業務の代行などを通じ、グループ内で最大限に有効活用しています。

配当金の推移 (円) ※2011年を基準年として増減を表示



注

- ・2016年12月期の配当について、通常の期末配当に加えて2016年3月31日を基準日とする四半期配当を実施しました。
- ・2015年12月期の当期純利益が大幅な当期純損失となったため、誠に遺憾ながら無配といたしました。
- ・2014年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。
- ・2012年12月14日付で東京証券取引所市場第二部に、2013年12月16日付で東京証券取引所市場第一部に上場したことを記念し、2012年12月期、2013年12月期の期末配当金を、1株当たり普通配当30円00銭に1株当たり10円00銭の記念配当を加えた40円00銭としました。
- ・2012年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、100株を単元とする単元株制度を採用しました。

外部環境と中・長期的な経営戦略

SBSグループは、外部環境の変化を巨細に捉えながら、中・長期的な視点から経営戦略を立て、実行しています。「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」であることを軸として、積極的にM&Aを展開し、総合提案力、専門性、課題解決力を強化しています。また、経営基盤の整備も継続的に進めています。

【中・長期的な経営戦略】

M&Aにおける共存・共生とシナジーの同時追求

SBSグループが経営戦略の柱の一つとして位置づけているM&Aでは、支配ではなく共存・共生を追求します。従業員の雇用を維持し、グループへ新たな人材を迎え入れます。そして、グループ全体としてのシナジー効果(マーケット開拓、販路拡大、サービス提供と知的・人的・組織的資本の共有と拡充)を高めるための施策を講じます。

このようなアプローチは、持続可能な開発目標(SDGs)における目標8、目標9、目標17を実践するものでもあります。

3PL事業の更なる強化と独自のサービスモデル確立

SBSグループが得意とする3PL事業の強化を、さまざまな手法を用いて具現化します。Webマーケティングや営業力強化による新規受注の拡大、現場力強化による効率性の追求、事業の底上げや領域拡大につながるM&Aを積極的に検討、実行していきます。

また、SBSグループ独自のソリューションである物流施設開発を含めた3PLの提案に加え、今後は自動化技術やAI関連設備導入も組み入れるなどし、お客様の物流課題解決に貢献すべく、SBSグループ独自のサービスモデル確立を目指します。

物流施設開発と既存施設の流動化による財務健全性の維持

3PL事業*拡大とサービスレベル向上を促進するために物流施設の自社開発を手掛けるとともに、既存施設の流動化を計画的に推進することにより、財務上の健全性を維持します。

海外における事業の選択と集中を推進

推進すべき地域と事業を明確化し、選択と集中を進めます。

3PL事業について

3PL(サードパーティー・ロジスティクス)とは、荷主に対してロジスティクス改革を提案し、包括的にロジスティクスサービスを受託する業務です。SBSグループでは、荷主企業様との直接契約、中・長期計画、複数業務の一括受託といった条件を満たす物流業務を3PLとして定義し、サプライチェーン領域で発生する輸送、梱包、保管、荷役、情報管理といったさまざまな業務を、お客様に代わって受託・運用しています。

SBSグループでは、お客様が描く「ロジスティクスのあるべき姿」の実現に向けたコンサルティング、情報システムの開発・運用、物流センターの独自開発・提供、そして鍛え抜かれたローコストオペレーションを強みに、あらゆる業種業態のお客様へ価値ある3PLサービスを提供しています。

SBSグループを取り巻く外部環境

SBSグループは、外部環境の変化による短・中・長期的な影響を把握・分析し、経営戦略の策定や機動的な見直しの基礎としています。

経済

【国内】

- 新型コロナウイルス感染症の影響による消費行動の変化
- 雇用・所得環境、インバウンド需要、設備投資マインドの冷え込み
- 株式市場の不安定化
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う影響

【世界】

- 新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の減速
- 不透明な海外情勢
- 気候変動への認識・対応に関する情報開示要請

【経営基盤の整備】

物流事業を支える人材の確保と活躍へのサポート

今後の成長を持続するためには、中核に据える3PL事業を推進する物流人材、海外展開に備えたグローバル人材、物流施設開発や将来の技術革新を取り込むためのプロフェッショナル人材の確保が不可欠です。同時に、労働人口が減少する中で、ドライバーなど物流事業のベースを支える経営資源の安定的確保も重要な経営課題と捉えています。

そのための人事制度の整備を進め、優秀な人材の採用と育成に取り組むほか、多様な能力やバックグラウンドを持つ社員一人ひとりが働きがい・誇り・生きがいを持てる職場の環境づくりに努めています。また、職場環境づくりにあたっては、新型コロナウイルス感染症の蔓延によって明らかになった公衆衛生上のリスクにも配慮します。

CSR経営の継続的推進

作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策をはじめ、エコドライブの啓発や車両・物流施設などに起因する環境負荷軽減対策など環境保全に徹底的に取り組めます。

また、これらの取り組みを包含したコーポレートガバナンス体制の一層の充実を進めます。

物流業界全体の課題への取り組み

有力なパートナーとの連携を模索しながら、物流業界の短・中・長期的な課題の解決に貢献する取り組みを多角的に進めます。

市場

【基本的なトレンド】

- サービス多様化
- 多頻度化・小口化
- 安定的・機動的な輸送能力への要請
- Eコマース事業者の自社物流体制整備による競合化
- 物流の共同化
- 物流機能・サービスの相互補完
- 同業を含む他社とのアライアンス

【新型コロナウイルス感染症】

- 物流の社会的役割の増大
- オペレーション上の制約の増大
- リモートワークへの要請

【LT(ロジスティクステクノロジー)】

- IoT・AI、ビッグデータ、自動化
- テレマティクス
- ETC2.0

人材・社会

【人材】

- 労働力不足の深刻化
- トラックドライバーの労働環境悪化と高齢化
- 外国人労働者の増加の見通し
- 生産年齢人口の長期的減少

【社会】

- 新型コロナウイルス感染症のパンデミック化
- 気候変動の影響の顕在化
- 車両の適正な運行管理と安全対策強化への要請
- 労働法制の見直し
- 働き方改革への要請
- 日本全体の生産性向上への要請
- 人権意識と行動の変革
- 多様性への確実な対応

経営リスクの把握と対応

SBSグループは、経営成績、財務状況、そして株価に影響を及ぼす可能性があるリスクを特定・分析し、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行っています。

リスク管理の方針と体制

SBSグループでは、「SBSグループリスク管理規程」を定め、経営活動の脅威となり得るすべてのリスク事象の管理を図っています。影響が直ちに現れる事象はもちろん、中・長期的な視点から対処すべきだと判断されるリスクについても、管理の対象としています。

グループ全体でのリスク管理を継続的に行っていくために、グループ各社から選任された委員で構成される「SBSグループリスク管理会議」を設置しています。原則として年間2回開催する同会議では、リスクをグループ全体とグループ各社に分け、各々のリスク対策状況のモニタリングを実施し、リスク発生の未然防止と、緊急事態によって発生する被害の抑制に取り組んでいます。

リスク管理のプロセス

SBSホールディングスおよび各グループ会社では、まず部門ごとに対応すべきリスクを洗い出します。そして、各リスクの発生可能性、起こった場合の影響度、制御の可能性などを精査・分析します。その上で対応策を実行し、リスクによる損害や損失の予防と最小化を図っています。

SBSグループリスク管理会議では、SBSホールディングスおよび各グループ会社からの報告を受け、リスク対策の実施状況やその有効性に関する検証・評価を行います。その結果を「SBSグループCSR推進委員会」へ報告し、承認を得ています。

こうしたサイクルを年次で回し、既存のリスクへのより適切な対応だけでなく、新たに浮上するリスクへの早期対応にも努めています。

対処すべき主要なリスク

SBSグループの短期および中・長期的な経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスク事象として、現在は15のカテゴリーを設けています。主に外的要因によって生じるもの、SBSグループのミスなどによって生じるもの、その両方の側面を有するものといった違いはありますが、経営の健全性と持続可能性を高める観点から、これらを包括的に管理しています。

なお、新型コロナウイルス感染症による世界の経済社会、そしてSBSグループの事業活動への甚大な影響を踏まえ、2020年度から「感染症に伴うリスク」を新たなリスク事象として加えています。

SBSグループリスク管理規程(骨子)

- 基本方針
SBSグループの役員および従業員は、SBSグループの社会的な存在意義に鑑み、日常から人の生命・身体の安全確保を最優先としてリスクを管理し、リスクが顕在化した場合には、リスクの収束および損失の最小化ならびに速やかな復旧に努める。
- リスク管理会議の設置と運営
リスク対策のモニタリング・評価・承認
- 有事のリスク対応
「事業継続計画書」の規定




主要なリスクの管理状況

	概要 	影響 	対応状況 
<p>景気の変動によるリスク</p> <p>【短期】</p> <p>発生可能性 ●●●●●●</p> <p>影響度 ●●●●</p> <p>制御可能性 ●●●●</p>	<p>SBSグループの事業は、国内外の経済、景気動向および顧客企業の輸送需要の動向に影響を受けます。</p>	<p>国内景気の大幅な落ち込みによる消費の低迷、極端な円高や海外景気の深刻な落ち込みによる輸出入量の減少に起因する受注件数の減少や輸送送料金への押し下げ圧力などが起こる可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の多様化推進 ■ 取引先企業の拡大などによるリスク分散 ■ 上記施策と併せた事業ポートフォリオの充実化・最適化推進
<p>燃料価格高騰によるリスク</p> <p>【短・中・長期】</p> <p>発生可能性 ●●●●●●</p> <p>影響度 ●●●●</p> <p>制御可能性 ●●●●</p>	<p>物流事業には軽油、ガソリンなどの燃料の使用が不可欠ですが、原油価格の高騰や為替相場の影響により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となります。</p>	<p>世界的な原油価格の高騰や為替相場の影響による燃料価格の想定を超えた値上がりやコスト増加相当分を運賃に転嫁できない状況が起こる可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場動向を注視した燃料価格の変動（予測）を織り込んだ予算の作成 ■ エコドライブ、段階的な次世代自動車の導入などによる、より燃料効率の高い物流サービスへの転換
<p>金融環境悪化に伴うリスク</p> <p>【短期】</p> <p>発生可能性 ●●●●●●</p> <p>影響度 ●●●●●●</p> <p>制御可能性 ●●●●</p>	<p>重要な成長戦略としてM&Aの実施や3PL事業推進のための物流施設開発を行うにあたり、資金は主に金融機関からの借入で調達しており、金融環境の悪化はコスト増の要因となります。</p>	<p>戦略投資への資金調達困難、借入金の調達金利上昇が起こる可能性があります。また、財務制限条項付き借入金の場合、抵触する可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物流施設の流動化および営業キャッシュ・フローなどによる有利子負債の返済と金利の固定化などの対策
<p>M&Aに関するリスク</p> <p>【短期】</p> <p>発生可能性 ●●●●●●</p> <p>影響度 ●●●●</p> <p>制御可能性 ●●●●</p>	<p>既存事業の規模拡大や新事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携などを行います。これらが当初の計画どおりに進まないリスクがあります。</p>	<p>予期できない事情などにより、買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事前デューデリジェンスの徹底 ■ 被買収企業の経営層との丁寧な調整 ※資本参加・提携においても、これに準じる取り組みを行っています。
<p>不動産事業に関するリスク</p> <p>【短・中期】</p> <p>発生可能性 ●●●●</p> <p>影響度 ●●●●</p> <p>制御可能性※1 ●●●●</p>	<p>SBSグループの不動産事業は、物流施設等の不動産の開発と、その顧客への提供（販売および賃貸）とを主たる活動としています。開発した不動産をご利用いただくお客様が計画どおりに獲得できない場合、売上・利益の減少要因となります。また、物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上および利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合があります。</p>	<p>顧客を計画どおりに獲得できない場合の売上・利益への影響は、投資額により無視できない大きさになる場合があります。また、売上および利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合についても同様です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客の確保を前提とした物流施設の開発 ※入居する荷主あるいは販売先を決定し、用途や仕様あるいは賃料や賃貸期間などを明確にしたのちに着手しています。 ■ 開発工程のきめ細かい管理

※1 リスク管理の水準向上に伴い評価を見直し、発生可能性を1下げ、制御可能性を1上げました。




経営リスクの把握と対応

主要なリスクの管理状況

	概要 	影響 	対応状況 
法制度変更によるリスク 【短・中期】 発生可能性 ●● 影響度 ●● 制御可能性 ●●●●	SBSグループの主力である物流事業では貨物自動車運送業、倉庫業、通関業など物流に関する各種事業法、不動産事業では建築基準法や金融商品取引法が、人材事業では労働者派遣法など、さまざまな法令の規制を受けており、社会情勢の変化に応じてこれらが変更される場合があります。	関連する諸法令が社会情勢の変化に応じて制度の改正・強化・解釈の変更などを行うことにより、新たな費用負担が発生したり、事業展開の変更を求められる可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体などを通じた情報収集 法制度の変更をあらかじめ想定した準備・対応
自然災害等の発生に関するリスク 【短・中・長期】 発生可能性※2 ●●●●●● 影響度 ●●●● 制御可能性 ●●	SBSグループでは、トラックによる輸送や物流センター運営を主体に事業を行っており、自然災害等の影響を受けます。特に、首都圏の旺盛な物流需要に対応するため、SBSグループの物流拠点も首都圏に多く立地しており、首都圏が影響を受けると、SBSグループにも著しい影響が生じます。	大規模災害などの事態が発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより、SBSグループのオペレーションが寸断され、物流サービスの一部または全体が提供できなくなる可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> BCP(事業継続計画)の策定を通じた災害状況の想定と対応策の準備 大規模災害等に備えた訓練の定期実施 事業に使用する主要な建物の耐震性の確保 主要事業拠点の可能な範囲での分散化
感染症に伴うリスク 【短・中・長期】 発生可能性※3 ●●●●●● 影響度 ●●●● 制御可能性※3 ●●●●	SBSグループの事業では、重大な感染症の大流行が起こると、感染拡大抑制のために、通常は行わない対策を取らざるを得ないほか、悪くするとオペレーション継続さえ脅かされる場合もあります。	感染症の大流行の発生は、SBSグループの事業活動にさまざまな制約をもたらします。感染防止対策を取るとはコスト増の要因になります。さらに、SBSグループや荷主企業で発症者が確認された場合は、オペレーションの制限や停止を余儀なくされる可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 各事業拠点・車両の衛生管理を徹底 従業員には国の指針に従った感染防止対策を徹底(出社時の検温の実施と健康状態の確認、手洗いや手指消毒、マスク着用) 感染者が確認された場合の迅速な拡大防止対策
重大事故の発生に関するリスク 【短期】 発生可能性 ●●●● 影響度 ●●●● 制御可能性 ●●●●	SBSグループでは、トラックなどにより公道を利用して顧客の商品、製品の輸送を行っていることから、交通事故のリスクとは常に隣り合わせです。	多くの人命を失う重大な事故を起こした場合、被害者からの訴訟やお客様の信頼や社会的信用の低下、車両の使用停止や営業停止の行政処分などを受ける可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 運輸安全推進会議のもとでSBSグループ全体の運輸安全マネジメントを継続的に運営 「教育・啓発」「事故防止」「安全運転管理」の三本柱で運輸安全を推進
システムダウンに関するリスク 【短・中期】 発生可能性 ●●●●●● 影響度 ●●●●●● 制御可能性 ●●●●●●	SBSグループでは、顧客の貨物情報の管理、倉庫管理、通関処理などの業務システムから会計や人事給与システムなどの社内システムまでコンピュータやネットワークを使用しており、これらが故障、ウイルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンあるいは誤作動するリスクがあります。	故障、ウイルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンや誤作動が発生した場合、顧客や取引先へのサービス提供の中断、業務処理の遅延や混乱をきたす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ推進会議のもとでグループ全体のセキュリティ対策と教育・啓発を推進 AIを用いたウイルス対策ツールや次世代ファイアウォールによる防御の強化 SOC (Security Operation Center) サービスによる監視・確認機能の強化 第三者による検証

※2 自然災害の頻度が増大する傾向に鑑み、発生可能性を昨年度より1高くしました。

※3 新型コロナウイルス感染症をめぐる情勢に鑑み、発生可能性と制御可能性の評価を1ずつ上げました。

	概要 	影響 	対応状況 
<p>顧客情報の流出リスク</p> <p>【短・中期】</p> <p>発生可能性 ●●●</p> <p>影響度 ●●●</p> <p>制御可能性 ●●●●●</p>	<p>SBSグループの行う事業では、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っており、顧客情報の流出やデータ喪失の潜在的なリスクがあります。</p>	<p>顧客情報の流出やデータ喪失などの事態を発生させてしまった場合には、お客様からの信用が毀損され、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業倫理規程において顧客情報の適正な管理を明記 ■ 情報セキュリティマネジメントの一環として、顧客情報、個人情報の適正管理のための対策を継続的に実施
<p>コンプライアンスに関するリスク</p> <p>【短・中期】</p> <p>発生可能性 ●</p> <p>影響度 ●●●●●</p> <p>制御可能性 ●●●●●</p>	<p>SBSグループでは、物流事業に関連する法規をはじめとして、幅広いルールや社会的規範のもとで事業活動を営んでいます。これらに何らかの形で抵触してしまうことは、深刻な影響を伴います。</p>	<p>関連規制への抵触や、役員、従業員による不正行為が発生した場合、SBSグループの社会的な信用の低下、顧客からの取引停止、多額の課徴金や損害賠償の請求などの事態を招く可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「SBSグループ行動憲章」と「SBSグループコンプライアンス規程」を制定 ■ グループ各社が参加する「SBSグループコンプライアンス会議」を中心に、啓発活動や違反事案の監視・確認・調査・改善を実施 ■ 意識啓発ツールの配付と意識調査の定期実施
<p>国際展開に関するリスク</p> <p>【短・中期】</p> <p>発生可能性 ●●●</p> <p>影響度 ●●</p> <p>制御可能性 ●●●</p>	<p>SBSグループでは、将来にわたって成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでいますが、そのような事業は事業展開先の国・地域の情勢に影響を受けます。</p>	<p>経済状況の変化、景気の後退、為替レートの変動、政治または法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生などの要因による社会的混乱、進出地域の文化および国際標準の理解不足からくるトラブル、国際規範・規格・ガイドラインへの抵触などの可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業展開先の国・地域に関する継続的な情報収集・分析
<p>人材獲得と人材育成に関するリスク</p> <p>【中・長期】</p> <p>発生可能性 ●●●●●</p> <p>影響度 ●●●●●</p> <p>制御可能性 ●●●●</p>	<p>SBSグループでは、人材の重要性を認識し、採用活動や教育研修に注力していますが、必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しく、計画どおりに進捗しない可能性があります。</p>	<p>人材を適時確保できない場合や人材が大量に社外へ流出してしまった場合、あるいは人材の育成がSBSグループの計画どおりに進捗しない場合には、事業展開、業績および成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 能力のある人材を、新卒・中途を分け隔てせずに積極的に採用 ■ 人材育成基本方針に則り、グループ各社の全従業員を対象にさまざまな教育研修を実施し、能力向上とキャリア開発を支援
<p>気候変動に伴うリスク</p> <p>【中・長期】</p> <p>発生可能性 ●●●●●</p> <p>影響度 ●●●●●</p> <p>制御可能性 ●●●</p> <p>※詳細はp.33を参照</p>	<p>SBSグループの事業は、進行する気候変動により、市場を取り巻く環境や制度が変わることの影響（移行リスク）や、異常気象・気温上昇といった現象による影響（物理リスク）を受ける可能性があります。</p>	<p>CO₂排出の価格上昇、低排出技術への移行費用、燃料エネルギーの費用高騰などは、事業支出の増加につながり、経営を圧迫します。また、異常気象は、商品や事業資産への損害や生産能力の低下をもたらします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 低炭素化を前提とした計画的な事業戦略・環境戦略の推進 ■ 環境経営体制の強化 ■ 有事に備えた備蓄 ■ 災害対策マネジメントの強化

新型コロナウイルス感染症による事業環境変化とSBSグループの対応

新型コロナウイルス感染症がパンデミック化したことにより、国内外の社会経済活動は甚大な影響を受けました。オフィスを拠点とする企業活動は縮小を迫られ、渡航規制によって人や物の流れが停滞しました。物流はそのような影響を受けやすく、SBSグループも例外ではありません。SBSグループが手掛けるオフィス機器やサプライ用品の運搬は、需要が大幅に減退しました。また、輸出入関連の海外事業が減速したほか、海外からのインバウンド需要へ積極的に対応していた業態(百貨店、ホテル、外食など)における物流需要も落ち込みました。働き手の安全への配慮を最優先するなかで、新規拠点の立ち上げも停滞せざるを得ず、計画の相当部分が未達成となりました。

しかし、その一方で、大幅に増加した物流需要もあります。外出を控えながら自宅でさまざまな楽しみ方を工夫する、いわゆる“巣ごもり消費”に関連する物流は、急激に伸長しました。宅配への需要が劇的に増えるとともに、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンターといった生活必需品を中心に扱う小売店への物流も大きく拡大しました。

SBSグループでは、新型コロナウイルス感染症の広がりによって伸長した需要の積極的な取り込みを図り、人材や物流インフラの再配分を行いました。かねてから継続してきたM&Aや物流施設開発は、新需要に対応するのに大きく役立ちました。また、ラストワンマイル配送網の拡充も進めました。このような取り組みの結果、需要の減少分を増加分で十分に補うことができ、結果として増収・増益基調を継続することができました。

⇒ 体制整備

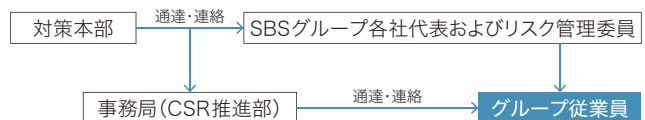
SBSグループでは新型コロナウイルス発生に伴い、対策本部の設置および対応基本方針の策定を行い、コロナ禍における事業推進を図ってきました。

対応変遷

- 2020/03/30 感染拡大(第一波)に合わせ、「新型コロナウイルス対策本部」立ち上げ
- 2020/04/03 「新型コロナウイルス対応基本方針」策定
- 2020/04/08 緊急事態宣言(第一回目)に合わせ営業部門・管理部門の在宅・分散勤務開始および時差出勤など、コロナ禍に必要な勤務体系を導入・運用を開始

対策本部を中心とした情報連携

対策本部はSBSホールディングス取締役会メンバーおよびグループ中核企業代表者を中心に構成され、各種対策の決定・承認を行うとともに、グループ各社への通達・連絡を行います。



⇒ 感染防止対策

SBSグループでは、厚生労働省が発表している「職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防および健康管理に関する参考資料一覧」に基づき、主な感染防止対策の実施と従業員への指導を行っています。

① 職場での感染防止対策の徹底

- ・手洗い、手指の消毒
- ・マスクの着用、咳エチケット
- ・衛生管理、換気(距離の確保、定期的な換気、休憩室・更衣室などの対策、複数人が触る箇所の消毒)
- ・健康管理(体温・体調の確認、体調不良者が申告しやすい雰囲気づくり)
- ・在宅勤務・時差出勤の推進(感染拡大状況に応じ出勤割合を調整)
- ・ウェブ会議の活用、対面での会議・ミーティングは十分な距離を確保
- ・不要不急の外出・出張の禁止(感染拡大状況に応じ対応)
- ・不要不急の宴会・会食の禁止

② プライベートでの行動

- ・節度ある行動(外出時のマスク着用、会食・宴会を控える、人込みに入らないなど)
- ・ワクチン接種(ワクチン接種の奨励)



対策本部通達

13回

事務局通達

13回

その他、メール・グループポータルサイトを通じ従業員への連絡を行っています。

パンデミック下における事業継続(雇用の維持・感染防止対策・業務継続に不可欠なインフラの確保・資金繰り対策)に重点を置いたグループ共通方針として「新型コロナウイルス対応基本方針」を策定、これに基づいた事業推進を図っています。

SBSグループ 新型コロナウイルス対応基本方針

- ① “従業員を大切にすること”がSBSグループの基本理念
 - ・従業員雇用の維持
 - ・自宅待機期間の給与の100%支給
 - ・従業員の健康と安全の確保
- ② グループ内のクラスター発生阻止
 - ・対面会議の原則禁止
 - ・出張の原則禁止

- ・体調報告の義務化
 - ・感染者発生時の適切な処置
- ③ 物流を中心とした現業の業務継続
 - ・感染者発生後の速やかな業務再開(柔軟な応援体制、グループ内他社への業務一部振替など事前準備)
 - ・従業員のモチベーション維持(社会インフラである物流の存在意義の再確認、非正規従業員の生活保障)
 - ・必要最低限な指揮命令系統と管理機能の確立・維持
 - ④ 基本インフラの確保
 - ・事業継続に不可欠な管理業務の維持継続が可能な体制確保
 - ・状況に応じた施策の実施(在宅勤務、分散勤務、時差出勤など)
 - ⑤ 万全な資金繰り対策
 - ・不急の投資先送りなどの資金対策を各社で実施
 - ⑥ 上記方針に基づいた具体策の実施
 - ⑦ グループ内通達・連絡体制の確保

本方針に関連する通達・連絡はSBSグループ新型コロナウイルス対策本部の決定・承認に基づき、SBSグループ各社代表およびリスク管理委員に通達・連絡される

⇒ 新型コロナウイルス感染症についての定義および感染事案発生時の対応について

SBSグループでは、厚生労働省および地域行政の指導に基づく、新型コロナウイルス感染症についての定義(罹患者、濃厚接触者、経過観察者)と感染事案発生時の対応を取りまとめたガイドラインを策定し、グループ内に展開しています。

基本的には各地保健所の指導に従うことを絶対としておりますが、保健所の対応がひっ迫しており連絡が遅れているとき、また、積極的疫学調査の絞り込みを行った場合において、ガイドラインに従い濃厚接触

者・経過観察者を早期に特定し、自宅待機などの措置を行うほか、各所にPCR検査・抗原検査キットを常備し、的確な判断・対応が行えるよう備えています。また、罹患者発生時には初期消毒を行うためのセットを各社各事業所に配備していますが、市場の供給に停滞が生じた場合を想定し、全国4か所の主要拠点に消毒液・防護用品一式を備蓄し、各地域の事業所へのデリバリー体制を整えています。

⇒ SBSグループの感染などの状況

感染症発生における公表基準

SBSグループでは、グループ内における感染症発生にあたっては、偏見、差別、事業所などの風評被害等が生じることのないよう個人情報やプライバシー保護に配慮し、以下のとおり公表することとしております。

1. クラスターの発生および社会への影響性が大きいと判断される場合
2. 顧客(荷主など)との協議により公表が必要と判断される場合

公表内容:感染者の特定に至らない範囲で、感染者および発生事業所について、必要な情報を公表します。

初期発生からの累計値(2021年6月末時点)

罹患者	濃厚接触者	経過観察者
149人	110人	94人

SBSグループは、物流という社会インフラを担う企業としての責務を強く認識しています。そして、世界が直面する諸課題と解決の方向性を示す持続可能な開発目標 (SDGs) を重視し、その実現に貢献することを経営の方針における一つの基礎としています。

SBSグループが SDGsを通して描く 未来像

社会的活動への“お役立ち”の 機会を最大化する

支援物資の輸送、資源リサイクルの推進をはじめ多岐にわたる、物流システムが社会的活動に貢献できる機会を、合理的に実現できるかぎり最大化していきます。

効率的で持続可能な物流システムを 国内外において構築する

社会生活と産業活動の基盤である物流システムの利便性、安全性、環境性能の水準を、進化するテクノロジーを最大限に活用し、次の次元へと高めていきます。

誰もがその個性を発揮し活躍できる 機会を、新しい”当たり前”にする

包摂的な世界の構築に向けて、あらゆる人が自分の個性を発揮し、自分が備える本来の可能性を追求する機会を、直接・間接に創出していきます。

多様な主体とのパートナーシップを、 社会の隅々にまで広げる

行政、金融機関、研究機関、非営利団体、そして生活者の皆様を含む幅広い立場の方々との協力関係を、SBSグループが事業を展開する各地で広げていきます。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

SBSグループは、SDGsを“2030年に向けて、あらゆるステークホルダーとより良い世界を創り上げていくためのビジョン”として捉えています。そして、SBSグループの事業活動の文脈において、以下の3+1の未来像を描き、その実現に向けた取り組みを進めています。

SBSグループが現在取り組んでいる11のSDGs

目標	2030年に向けたターゲット	現在の取り組み	
 <p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p>	<p>2.1: 飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。</p>	<p>①フードバンク支援</p>
 <p>3 健康と福祉</p>	<p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>	<p>3.6: 世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。 3.9: 有害化学物質、ならびに大気、水質および土壌の汚染による死亡および病気の件数を大幅に減少させる。</p>	<p>①運輸安全マネジメント推進 ②シンシアチャレンジ2030(中・長期環境計画)</p>
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>4.3: すべての人々が男女の区別なく、安価で質の高い技術教育、職業教育、および大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。 4.4: 技術的・職業的スキルなど、雇用、ディーセント・ワークおよび起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p>	<p>①人材育成基本方針と教育研修計画 ②社会的養護を受ける生徒への奨学金給付事業(財団)</p>
 <p>7 持続可能なエネルギー</p>	<p>すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>7.2: 世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 7.3: 世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p>	<p>①太陽光発電による再生可能エネルギーの送出 ②シンシアチャレンジ2030(中・長期環境計画)</p>
 <p>8 持続可能な経済成長</p>	<p>すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する</p>	<p>8.2: 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。 8.5: 若者や障害者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用およびディーセント・ワーク、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 8.8: 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>	<p>①「人権尊重ならびにハラスメント行為根絶」宣言 ②人材育成基本方針と教育研修計画</p>
 <p>9 持続可能な産業とイノベーション</p>	<p>レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る</p>	<p>9.1: 質が高く信頼できる持続可能かつレジリエントな地域・越境インフラなどのインフラを開発し、すべての人々の安価なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援する。 9.4: 資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。</p>	<p>①物流インフラの強化、LT・ITの強化 ②物流研究助成(財団)</p>
 <p>11 持続可能な都市とコミュニティ</p>	<p>都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする</p>	<p>11.2: 脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者、および高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。 11.6: 大気汚染物質、自治体などによる廃棄物管理への特別な配慮などを通じて、都市部の一人当たり環境影響を軽減する。</p>	<p>①モーダルシフトへの対応 ②物流インフラの強化、LT・ITの強化 ③リスクマネジメント ④物流研究助成事業(財団) ⑤シンシアチャレンジ2030(中・長期環境計画)</p>
 <p>12 つくばる消費</p>	<p>持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p>	<p>12.5: 予防、削減、リサイクル、および再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する。</p>	<p>①シンシアチャレンジ2030(中・長期環境計画) ②静脈物流事業の機能を拡大</p>
 <p>13 気候変動</p>	<p>気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る</p>	<p>13.3: 気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。</p>	<p>①シンシアチャレンジ2030(中・長期環境計画) ②気候変動リスクと対応策</p>
 <p>15 陸の豊かさを保つ</p>	<p>陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る</p>	<p>15.8: 侵略的外来種の移入を防止し、これによる陸・海洋生態系への影響を大幅に減少させる。対策優先種の駆除または排除を行うための対策を導入する。</p>	<p>①環境保全の取り組みへの協力</p>
 <p>17 パートナーシップ</p>	<p>持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>	<p>17.17: さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p>	<p>①事業活動とCSR経営におけるパートナーシップ ②ソーシャルセクター支援</p>



CSR Message

「もの」を運ぶということ

「もの」を運ぶことは「もの」と人をつなげること

「もの」と人をつなげることは

人々の暮らしをつなげ社会をつなげること

私たちはこれからもずっと運び続ける

人々の暮らしの安定と

持続可能な社会の実現のために

SBSグループは、グループの経営理念と行動基準に基づき、CSR(企業の社会的責任)と経営を一体的に推進しています。

CSRにおける重要テーマを、「環境」「安全」「社会」「ガバナンス」の4つに分類し、それぞれについて重点項目や推進施策を定め、継続的かつ多角的に取り組んでいます。なかでも、「環境」と「安全」は、グループの中核事業である物流の主要課題であることから最重要に位置づけ、注力しています。

4つの課題の各々について推進組織(グループ会議)を設け、活動の推進と情報の共有を図っています。また、これらの組織を統括する「CSR推進委員会」は、グループ各社の代表で構成され、グループ横断組織として方針の決定や施策の承認を行うなど、CSR活動の推進軸を担っています。

組織体制



CSR マネジメントの枠組み

分類	重要課題・テーマ	重点項目	推進施策	推進組織	
				課題別グループ会議 (グループ各社部門責任者)	CSR統括会議 (グループ各社代表)
環境 Environment	環境への配慮 (CO ₂ 削減・省エネルギー)	【環境対策3つの柱】 エコドライブ(車両) 省エネ(施設) 環境行動(従業員)	シンシアチャレンジ2030 エコ・安全ドライブ研修 環境配慮型車両の導入 モーダルシフト 省エネ照明の導入 再生可能エネルギー創出 半径5mの環境行動	環境経営推進会議	CSR推進委員会
安全と社会 Safety & Social	安全の確保 (事故ゼロ)	運輸安全マネジメント 事故防止対策の徹底 (教育・健康管理・要因 分析と危険予知) 安全対策の強化	安全運転研修 エコ・安全ドライブ研修 ヒヤリハット分析 定期健康診断・SASスクリーニング検査 デジタコ/ドラレコ導入 ドライバーコンテスト Gマーク認定 物流施設の防火対策	運輸安全推進会議	
	社会との関わり	人材育成 労働安全衛生 品質管理 社会貢献	グループ統一研修/通信教育制度 産業医カウンセリング 救急救命講習/AED導入 社会貢献表彰 助成事業 ソーシャルセクター支援	安全衛生委員会 SBS鎌田財団	
ガバナンス Governance	健全な経営	内部統制 内部通報窓口 コンプライアンス教育 リスクマネジメント 情報セキュリティ対策 事業継続マネジメント	コンプライアンスツール 職場何でも相談室・監査役 ホットライン・社外通報窓口 BCP(事業継続計画) 情報セキュリティセミナー eラーニング 標的型攻撃対応調査	コンプライアンス会議 リスク管理会議 情報セキュリティ推進会議	

Environment

環境

主要指標 (2020年度実績)

エコ・安全ドライブ研修受講人数(累計)

1,570人

環境配慮型車両導入数(累計)

3,955台

モーダルシフト輸送量

268,219t

省電力照明導入事業所(累計)

51事業所

CO₂総排出量(前年比)

8.4%増

CO₂売上高当たり排出量(前年比)

7%増



環境に関わる基本方針および推進体制についての詳細は
当社ウェブサイトをご参照ください。

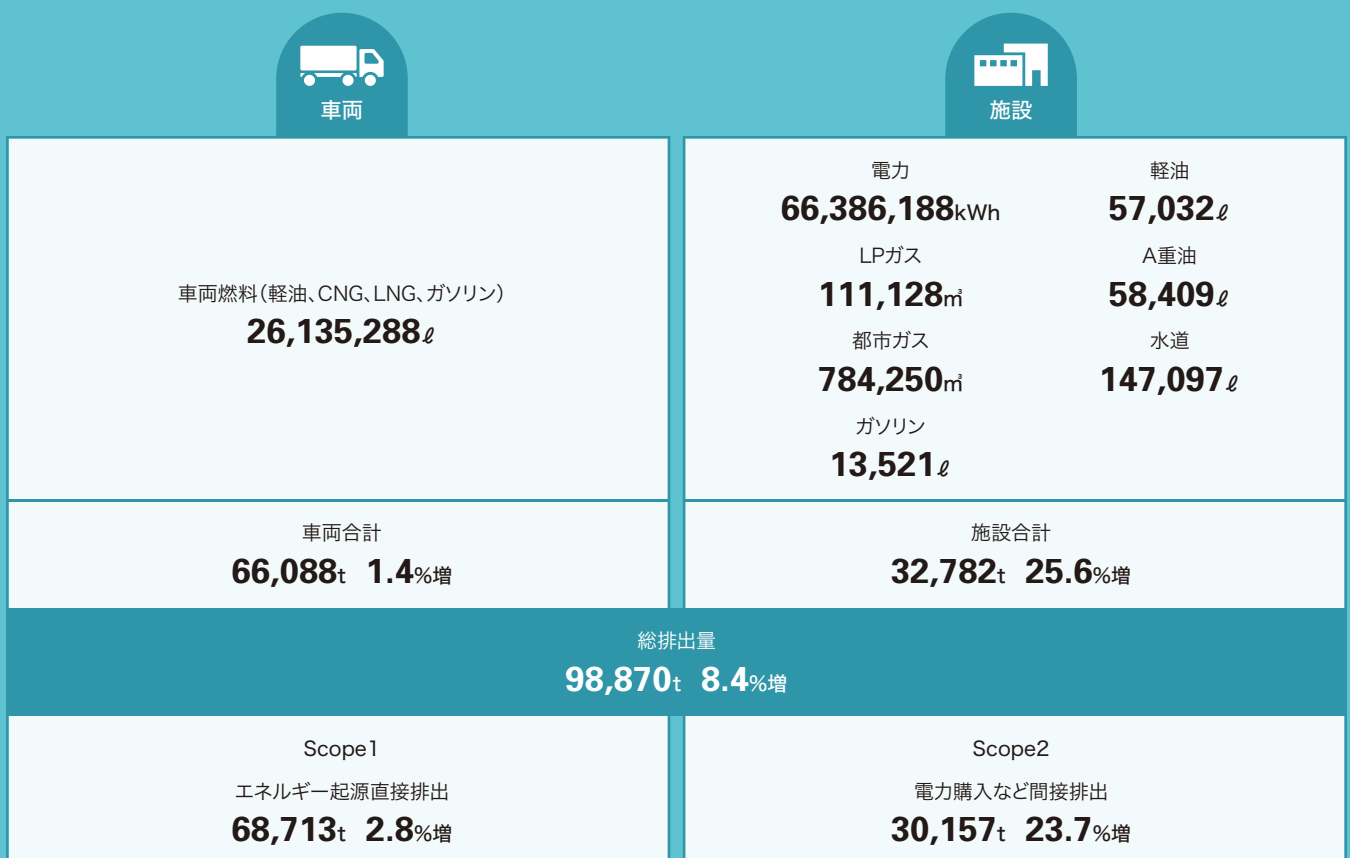
TOP → CSRの取り組み

<https://www.sbs-group.co.jp/sbsh/csr/>

2020年度は、SBS東芝ロジスティクス(株)のグループ参入がありました。また、コロナ禍においても物流事業が堅調だったこともあり、CO₂排出総量および主要エネルギー使用量が計測以来過去最高の数値となりました。一方、売上高当たりのCO₂排出量は前年比7.04%増を示しておりますが、東芝ロジスティクス(株)が参入したタイミングにより、2020年度の売上高が計上されなかったこと、また、時間的な制約から、同社の環境デー

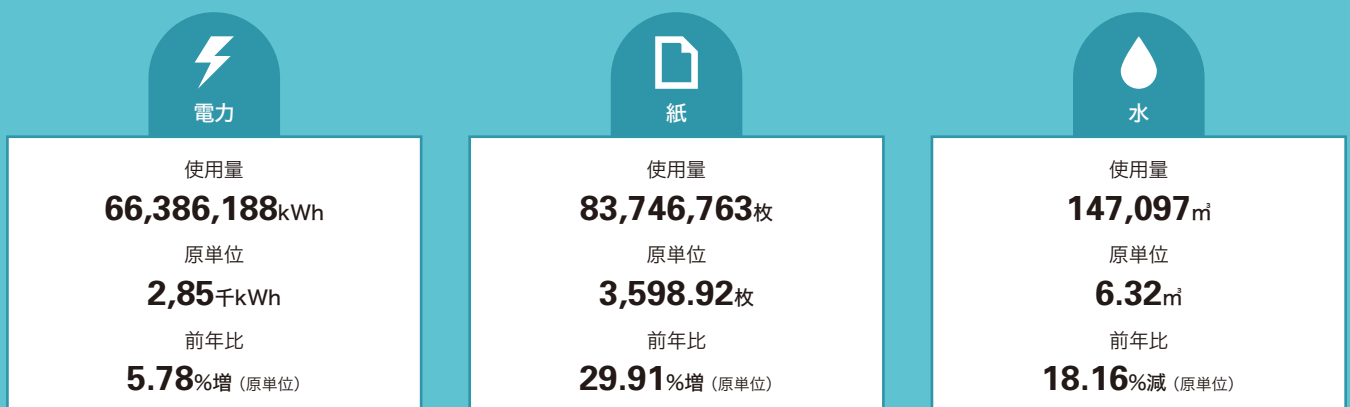
タをすべて集計しきれなかったことから、東芝ロジスティクス(株)参入後の正確なグループ環境パフォーマンスは、次年度の結果により、評価すべきと考えています。しかしながら、中・長期環境計画「シンシアチャレンジ2030」の行動計画「環境アクション2020」の結果を含め、数値が頭打ちとなっていることから、現状の対策に代わる新たな施策の検討・実行が必要であるとみえています。

エネルギー使用量とCO₂排出量(Scope1、2)



※増減は前年比

電力・紙・水の使用状況(2018年度)



※消費原単位は従業員一人当たり(2020年度:23,270人)

SBSグループは2018年度から第3次中・長期環境計画をスタートさせました。

“シンシアチャレンジ2030”と名付けられたこの計画は、スロー

ガン、中・長期重点課題、中期行動計画(環境アクション2020)で構成されています。私たちはこの計画に誠実(シンシア)かつ積極的に取り組めます。



SINCERE CHALLENGE 2030

SBSグループ中・長期環境計画

計画名 シンシアチャレンジ2030

スローガン “環境にやさしい緑あふれる社会 私たちは挑戦します!”

重点課題

中期 CO₂排出量の削減(車両・施設の低炭素化)
資源循環の促進(廃棄物の効果的活用と再資源化)
天然資源の保全(コピー用紙・水の使用量削減)

長期 車両排出CO₂削減強化(次世代自動車導入計画策定・施行)

車両排出CO₂削減強化について

気候変動枠組条約のパリ協定における「日本の約束草案」が示す“エネルギー起源二酸化炭素の各部門の排出量の目安”に基づけば、2030年のエネルギー起源のCO₂排出量は2013年度比26%削減(2005年度比24%削減)の水準(約9億2,700万t-CO₂)となり、運輸部門においては2013年比28%削減(2005年比32%削減)の約1億6,300万t-CO₂の削減目安が割り当て

られています。これを2030年度までに達成するには、SBSグループにおいては中型車両1,000台以上を次世代自動車(電気・水素など)に置き換える計算になります。今後は国の方針と自動車メーカーの開発動向を注視しながら着実な計画を策定し、導入のタイミングを見計らうと考えています。

SBSグループでは、中・長期環境計画「シンシアチャレンジ2030」の行動計画として、「環境アクション2020」を施行しています。この行動計画は中期の重点課題に関連した6つの目的と10の環境行動を設定し、中期（現在の対象は2018～2020年度）の目標を定めたものです。

2020年度はCO₂排出削減に関わる行動目標がすべて未達となりました。一方で水使用量削減、燃費改善において目標を達成することができました。

環境アクション2020

目的	行動	目標			実績		達成状況
		2018	2019	2020	2019	2020	
 地球温暖化防止	売上高当たりのCO ₂ 排出量削減	前年比3%以上			38.09t/億	40.77t/億	× 7.04%増
	車両走行距離当たりのCO ₂ 排出量削減	前年比1%以上			0.49t/km	0.50t/km	× 1.18%増
 資源保全【水・森林】	従業員一人当たりの水使用量削減	前年比1%以上			7.72m ³	6.32m ³	○ 18.16%減
	従業員一人当たりのPPC用紙使用量削減	前年比5%以上	前年比10%以上	前年比15%以上	2,770枚	3,598枚	× 29.91%増
 資源循環	産業廃棄物再資源化の可視化	サンプリング	対象事業所拡張	積極推進	検討中		△
 物流サービスグリーン化	燃費改善	前年比1%以上			4.93ℓ/km	5.01ℓ/km	○
	環境配慮型車両の保有率向上	前年比3%以上			92.45%	92.45%	△
	エコドライブ推進	評価表彰制度の構築	評価表彰制度の開始	評価表彰制度の定着	6事業所を表彰	6事業所を表彰	○
EMS導入率前年比増			2,218台	2,218台	△		
 教育	環境行動の啓発（ポスター掲示等）	積極的推進			「シンシアチャレンジ2030」および「半径5mの環境行動ポスター」掲示展開		○
 社会貢献	環境団体への支援	1団体以上へ支援			環境団体1団体への賛助および活動支援を行った		○

SBSグループでは気候変動によるリスクを重要な経営課題と認識しています。社会インフラの一部を担う私たちにとって気候変動によるリスクは看過できない問題であり、持続可能な経営のためにはリスクを適切に把握・管理し、適宜対応・適応する必要がありますと考えています。

物理的影響によるリスク

事業拠点が港湾部にも多数存在するSBSグループにとって、台風の大型化や高潮、頻発するゲリラ豪雨など、地球温暖化の影響と考えられる気象現象による災害は事業継続上のリスクになると考えています。このリスクに対しては、物流拠点新設時に洪水被害を念頭に置いて立地条件および施設設計を考慮するほか、災害発生時の対策を取り決めた「SBSグループ事業継続計画」を作成し有事に備えています。また、近年の気温上昇により、作業者が熱中症になるリスクが大幅に高まっています。多数のドライバー・庫内作業者を抱えるSBSグループにとって、従業員の健康リスクは重大な問題です。給水設備の増設および補給用品の常備、暑さ対策備品の供給のほか、高温注意情報の注視と作業員への注意喚起も含む多角的な対策を講じていきます。

規制によるリスク

気候変動枠組条約(パリ協定)をはじめとする国際的合意に基づく規制強化は、経営コストを圧迫するリスクとなり得ます。新たな(炭素税、燃料・エネルギー消費への課税など)規制や制度が進む可能性があり、例えば、私たち運輸事業者はこれにより、車両の次世代自動車への更改や更なる施設の省エネ化を早期に迫られることになる可能性があります。このリスクに対しては、国の方針を注視しつつ、着実な計画を立て、来るべきときに車両・設備への速やかな投資が行えるように準備を進めていきます。

SBSグループ事業継続計画

SBSグループ事業継続計画基本方針に則り作成される大規模災害発生時事業活動継続に関わる計画です。人命の安全確保を最優先にしています。

気候変動枠組条約

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらすさまざまな悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた条約。パリ協定(2015年)は、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして採択されたものです。

SBSグループの気候変動リスクと対応策

種類	要因	詳細	影響	影響詳細	対応策
移行	温室効果ガス排出の価格上昇	国際的合意に起因する国内環境規制強化(炭素税や燃料・エネルギー消費への課税、排出権取引)	事業支出の増加(法令遵守費用上昇、保険料上昇)	事業支出の増加による経営の圧迫/環境投資コスト増による経営の圧迫(車両およびその他設備の低炭素化による支出増)/顧客のCSR調達強化に伴うコスト増および減収	低炭素化を前提とした計画的な事業戦略(および環境戦略)の立案と施行
	低排出技術への移行費用	環境投資コスト増による経営の圧迫	新しい活動とプロセスを採用・展開する時間とコストの増加	車両およびその他設備の低炭素化による支出増/次世代自動車導入/省エネ対策導入/その他環境保全対策導入/再生可能エネルギーの利用・創出	計画的な事業戦略(および環境戦略)の立案と施行
	市場環境の変化	温暖化に起因する災害・紛争によるマーケットの停止、輸出・輸送ルートの寸断	エネルギー費用の急激で予期せぬ変動およびエネルギーの不足	燃料・エネルギーの費用高騰および供給量不足により起こる支出増による経営圧迫/生産能力低下	有事に備えたインタンクの増設・整備/上記に加え、災害時燃料供給サービスなど補完策を講じる
	国際的合意などを背景とした脱炭素の潮流下での環境対策の遅れによる評判の悪化	ステークホルダーの懸念または否定的なステークホルダーからのフィードバックの増加	ステークホルダーの信頼棄損を発端とした社会的信頼棄損	株価下落/競争力低下/人材流出	環境経営体制の強化(取り組みの強化と情報開示の強化)
	気候変動によるその他の影響	気候変動の影響により顧客の操業および事業継続が困難になり当社の減収を招くリスク	売上の減少につながる売上源やその組み合わせの変化	顧客の経営状況悪化に伴う減収および失注	CSR経営の強化とマーケット状況の把握
物理	サイクロンや洪水などの異常気象事象の深刻度の上昇	大型化する台風、頻発するゲリラ豪雨、豪雪など気象的な災害の多発化	施設への直接的なダメージおよび生産能力・労働力への悪影響	顧客商品破損、浸水などに起因する商品価値棄損による補償発生/事業資産(事業施設・車両等)への直接的ダメージによる損害/従業員の通勤・就業時の罹災事故/運用人員確保および車両運行への支障による生産能力低下	リスク対策(拠点のハザード管理とそれに伴う対応)と災害対応マネジメントの強化
	平均気温上昇	気温上昇による従業員の健康と生産能力低下への悪影響	労働力に対する悪影響(例:健康、安全、常習的欠勤)による売上減少および費用上昇	従業員の健康被害(熱中症など)による労働力低下/庫内空調の増強、トラックキャビン・ボディ内温度上昇を抑えるための設備投資/冷凍冷蔵品の商品価値棄損による補償発生/商品事故防止に向けた品質保持への設備投資	関連情報の注視と従業員への注意喚起/空調機、給水設備の増強および補給用品の常備、暑さ対策備品の供給/庫内温度抑制に向けた設備投資をはじめとする対策の実施

SBSグループでは、「車両」「施設」の対策を中心に、環境保全上の重要課題に対する取り組みを展開しています。

地球環境課題	SBSグループの取り組み
温暖化	省電力、再生可能エネルギー創出、エコドライブ推進、環境配慮型車両導入、モーダルシフト、エコタイヤ推進、行動啓発
大気汚染	環境配慮型車両導入、老朽車両の低減
オゾン層破壊	フロン排出抑制法への対応
資源循環	全社的3R推進(2018年度から試行)、リトレッドタイヤ推進、行動啓発
森林保全	FSC認証の使用、保護団体への賛助、ペーパーレス推進
水問題	節水、行動啓発

車両の取り組み

SBSグループでは、エコドライブ(省燃費走行)の浸透を教習(エコ・安全ドライブ研修:グループで実施しているエコドライブ教習)と実地(自主燃費管理:乗務員が給油量・走行距離・燃費を自ら手書きで記録することにより、自分の走りを把握することで、燃費走行への意識向上を図る)の二軸で推進することで、より深いエコドライブの浸透を図っています。

施設の取り組み

既存の大型センターと新規センターを中心にした省電力照明(LED、無電極ランプなど)の導入をはじめとする、各種節電対策による施設の省電力化を推進しています。省電力照明導入事業所は51箇所となり、その効果が目に見えるものになってきています。今後も積極的に推進していきます。

その他の取り組み

SBSグループではモーダルシフトにも対応しています。モーダルシフトは環境負荷低減のみならず、ドライバー不足にも対応する社会貢献的輸送手段です。なお、SBSロジコム(株)は、2015年に酒販業者の販路のモーダル化推進に参画し、大幅なCO₂排出量削減に貢献。グリーン物流優良事業者表彰を合同受賞しています。

半径5mの環境行動と中・長期環境計画の啓発

SBSグループでは、従業員一人ひとりに環境への配慮を促すため、スローガン「半径5mの環境行動」を掲げ、6つの環境行動の実践を継続的に呼びかけるとともに中・長期環境計画「シンシア チャレンジ2030」の啓発にも努めています。



エコ・安全ドライブ受講人数(2020年12月末現在)

1,570人

※2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、エコドライブ講習を開催しておりません。

省電力照明導入事業所(一部導入も含む累計)

51事業所

※年間約2,200t超のCO₂排出抑制に貢献しています。

モーダルシフト輸送量(2020年度)

268,219t

鉄道貨物:251,661t

船舶貨物:16,558t

モーダルシフト対象会社

- SBS東芝ロジスティクス
- SBSリコーロジスティクス
- SBSロジコム

貨物や人の輸送手段の転換を図ることで、貨物輸送では貨物トラックによる輸送を鉄道輸送や内航船輸送に切り替えることを指します。1997年の気候変動枠組条約第3回締約国会議(京都会議)で注目されて以来各国で取り込まれ、日本でも国土交通省が推進しています。



Safety & Social

安全と社会

主要指標 (2020年度実績)

安全

運輸安全推進会議開催数

4回

グループ安全教育実施回数

27回

グループ平均燃費

5.01 km/l

Gマーク認定事業所数(取得率)

167事業所(87.90%)

重大事故発生件数

0件

安全に関わる基本方針および推進体制についての詳細は
当社ウェブサイトをご参照ください。

TOP → CSRの取り組み

<https://www.sbs-group.co.jp/sbsh/csr/>

2020年度は事業の適正化に向けた運行管理業務等運用諸施策の展開、健康起因に関する事故対策(SAS対策、過労防止、熱中症等)、防火対策の具体的運用等、それぞれの重点強化を

図りました。また、新たなエコ・安全施策としてエコ・安全ドライブ評価表彰制度を開始しました。なお、グループ全体の重大事故発生件数は0件でした。

重点リスク

従業員の健康管理強化、重大事故低減、物流施設防火対策強化

重点課題

エコドライブ習得による燃費向上および安全運転の意識向上
 トラック・フォークリフトの安全運転研修の実施による事故防止
 運行管理者、衛生管理者等管理者の育成に向けたスキルアップの取り組み



グループ安全教育

重大事故発生の報道に社会の注目が集まるなか、運行管理者の重要性が高まっています。SBSグループでは運行管理者の育成とスキルアップに注力し、グループ全体の運輸安全マネジメント力の底上げを図っています。2020年度は、さらに運行管理者向けのカリキュラムを追加しました。



SBSグループ安全教育カリキュラム 2020実施状況

カリキュラム	実施回数	受講人数
運行管理者 試験対策セミナー	10	143
運行管理者 スキルアップセミナー	-	-
運行管理者 基礎講習	9	70
運行管理者 一般講習	6	118
衛生管理者 試験対策セミナー	1	33
普通救命講習	1	10
エコドライブ教習	-	-
エコ・安全ドライブ研修	-	-
トラック安全運転研修	-	-
フォークリフト安全運転研修	-	-
フォークリフトオペレーターコンテスト	-	-
トラックドライバーコンテスト	-	-

乗務員の健康管理

SBSグループでは過労防止は元より、健康に起因する事故を防止するため、定期的な健康診断とSAS(睡眠時無呼吸症候群)スクリーニング検査を徹底しています。SASスクリーニング検査については、二次検査はもちろんのこと、検査後もモニタリングを欠かさず実施しています。また、近年、社会的に脳疾患に関わる事故も増加傾向にあることから、必要に応じて脳MRI検査も行うなど、乗務員の健康状況を常に把握し、安心・安全な輸送に徹しています。

開催回数

27回

受講者数

374人

安全スローガン

SBSグループ全体で啓発に使う安全スローガンは、毎年従業員から募集し、安全に責任を持つプロとしての矜持を醸成しています。2021年度のスローガンは、13,962件の応募作品のなかから以下が選出されました。運輸安全推進委員会による審査で19作品に絞った後、グループ従業員による最終投票を行った結果です。

2021年度 SBSグループ安全スローガン

安全は あなたの気配り 思いやり

SBSロジコム株式会社 西船橋支店 中野 晋(なかの しん)

エコ・安全ドライブ車ステッカー貼付

2017年12月からSBSグループ貨物車両全車にこのステッカーを貼付しています。このステッカーは社会の皆様へSBSグループの車両が環境と安全に配慮していることをお約束するものです。私たちはエコ・安全ドライバーであることを自覚し、エコ・安全ドライブに徹します。



作業員の健康管理

SBSグループでは、昨今の気温上昇を鑑み2018年度より、庫内の熱中症対策を強化徹底しています。熱中症発生に関わる情報を徹底調査し、空調設備を増設するなど庫内の温度管理を徹底しました。また、乗務員に対してもエアコンの連続運転を積極的に勧奨。その結果、熱中症発生数を前年から半減させることができました。今後も継続的に対応を重ね、熱中症発生ゼロを目指します。

トラックドライバーコンテスト&フォークリフトオペレーターコンテスト

「コンテストを通じて、高度な運転技能・点検技術・関連法規についての知識を競い、切磋琢磨することで自己の能力を磨くとともに、職場の代表者として他の模範となることで、ドライバーとしての社会的責任を啓発する」ことを目的に、2016年度からコンテストを開催しています。それぞれのコンテストは個々の意識や能力を向上させるとともに、安全運行を追求するグループ・アイデンティティーの醸成につなげていきます。



2020年度のトラックドライバーコンテストとフォークリフトオペレーターコンテストは新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、開催を見送りました。

2020年度 エコ・安全ドライブ評価表彰授彰事業所

会社名	支店名
SBS三愛ロジスティクス株式会社	九州中央支店 輸配送課
SBSロジコム関東株式会社	新砂支店
SBSフレイトサービス株式会社	盛岡営業所
SBSフレックネット株式会社	札幌営業所
SBS即配サポート株式会社	横浜事業所
SBSゼンツウ株式会社	千葉宅配課 海浜営業所

運行支援関連機器の装着

車両へのデジタルタコグラフの装着(アナログからの切り替えを含む)を進めています。デジタルタコグラフは、速度違反や急制動に対して警報音を発します。また、ドライブレコーダーの装着も順次進めており、会社が記録をモニタリングして、改善点があるドライバーには適宜注意しています。バック走行時の衝突事故を防ぐバックアイカメラの装着も着実に進めています。

運行支援関連機器装着台数

デジタル・アナログタコグラフ

3,692台

ドライブレコーダー

3,752台

バックアイカメラ

2,407台

物流施設の防火対策

SBSグループでは、国土交通省および消防庁のガイドラインに基づいた独自の防火対策チェックシートを作成。グループの物流施設すべてに定期チェックと結果報告を義務付けています。チェック項目には基準が設けられており、基準未到達の場合は是正義務が生じます。このサイクルを繰り返しながら対策のレベルアップを図ります。

エコ・安全ドライブ評価表彰制度

SBSグループ各社にエコ・安全ドライブの意識と技術を広く浸透させることで、輸送の安全と適正な事業運営を達成させることを目的として、2019年度よりエコ・安全ドライブ評価表彰制度を開始しました。当制度はグループ内運輸系6社からエコ・安全ドライブに優れた実績を残した事業所を表彰します。燃費改善率(前年度比)、安全運転管理・安全教育実施状況を評価項目としています。初年度は6事業所が表彰を受けました。当制度を通じて環境・安全の両面からの品質向上を図ります。

SBSグループの企業活動は、さまざまな利害関係を有する方々との関わりの中で進められています。

SBSグループでは、サービスを提供している「お客様」をはじめ「株主・投資家」、ともに働く「従業員」、そして調達先や委託先などの「取引先」や、事業展開をする「地域社会」を主なステークホルダーと位置づけています。

ステークホルダーに対しては、「お客様第一主義」「適正な情報開示」「働きやすい職場づくり」「パートナーシップ」「地域社会への貢献」をお約束し、ステークホルダーとのさまざまな対話を通じて企業活動に反映するとともに、企業市民として法令・マナー・モラルの遵守、環境保全、社会貢献を行うことなどを行動基準として定め、社会との共生に努めています。

品質マネジメントシステム

SBSグループでは、グループ各社が品質マネジメントシステムを構築し、輸送・サービス品質の維持・向上に努めています。品質マネジメントシステムの体系的な要求事項を示す国際規格であるISO9001をはじめ、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格のISO27001、個人情報保護に関するプライバシーマーク、さらにはJAS有機農産物小分け認証、引越安心マークといった認証も適宜取得しています。

※認証の取得状況はP53-54のCSRデータをご覧ください。

改善活動の展開

SBSグループにはさまざまな改善活動があり、その活動成果の顕彰と、優れたノウハウの共有を目的とする「改善大会」が開催されています。SBSリコーロジスティクス(株)では経営課題を取り込んだ「KAIZEN」「改革」をテーマにした「グローバルKAIZEN大会」を行っています。また、SBSゼンツウ(株)は4温度帯の食品宅配を担当する生活物流部門において、働きやすい職場づくりのための「改善事例発表会」と宅配の接客スキルを競い、学ぶ「接客達人コンクール」、そしてSBSフレックネット(株)

では、より良いサービスの提供と、より良い労働環境を目指すことを目的とした「業務改善発表会」があり、それぞれが気づき・学びを共有する場であるだけでなく、企業風土・文化を醸成する場として位置づけられています。

情報の提供

SBSグループでは、委託された業務に関する情報開示は元より、お客様を中心にさまざまな情報を提供することでステークホルダーからの信頼獲得につなげています。

SBSロジコム(株)が発行しているお客様向け物流広報誌「LOGILINK(ロジリンク)」は、企業や団体、官公庁において物流に関わる責任者・担当者様向けに、物流のソリューション事例や最新情報など役立つ情報を発信するメディアとして好評を得ています。SBSロジコム(株)の物流サービスのノウハウ・機能からスタッフの創意工夫までわかりやすく紹介されており、SBSロジコム(株)の物流企業としての総合力がわかる一冊です。

人権尊重とパワハラ根絶

SBSグループはパワハラ防止法施行に伴い「人権尊重ならびにハラスメント行為根絶」宣言を制定しました。私たちSBSグループは、経営理念において「企業の永遠の繁栄は、人を大事にすることにある。みなが生き生きと働くことが繁栄をもたらす」という信念を掲げています。この信念に従い人権尊重とハラスメント防止に努めていきます。

SBSグループ「人権尊重ならびにハラスメント行為根絶」宣言

人はみな、生まれながらに尊厳と権利について平等であり、誰も人格を傷つけることはできません。

私たちはこの基本理念のもと、人権への理解を深め、人権尊重にもとづいた言動を取ります。

私たちは、みなが生き生きと働ける職場環境を維持するため、ハラスメント行為を根絶します。

私たちは根絶のため、積極的に教育・啓発活動に参加し、コンプライアンス情報にも耳を傾け知識と対応力を身に付けます。

私たちは、ハラスメント行為を受けたり目にしたときは、必ず相談窓口などへ相談・通報し、放置しません。

ダイバーシティ

SBSグループでは、ダイバーシティ推進を中期の重要課題に位置づけ、以下の課題に取り組みます。

- 1.一人ひとりの違いが価値あるものとする職場風土の醸成
- 2.偏見を排除するためのD&Iの教育・啓発
- 3.多様な人材の積極採用による組織力の向上
- 4.マイノリティ支援の整備・充実
- 5.全ての従業員がライフワークバランスを保てる職場環境の整備

テレワーク・在宅勤務の体制整備

今般の新型コロナウイルス感染症対策を機に管理部門におけるテレワーク・在宅勤務の体制整備を行いました。これまで一部の業務用に導入されていたリモートワーク機能を従業員の約9割に拡充(SBSホールディングス比)しました。また、これに伴い、ルールの整備(在宅勤務規程制定)と仕組みの見直し(管理機能の更なるシステム化)を行います。

SBSグループでは、新たな働き方を定着させるとともに、ワークライフバランス推進と事業継続機能の強化を図ります。

人材育成

SBSグループは、以下の人材育成基本方針に則り、グループ各社で働くすべての従業員を対象に各種教育研修を実施しています。

- 1.経営戦略ならびに人材戦略の一環として実施し、グループの成長・発展に貢献できる人材を育成します
- 2.多種多様な教育研修により“人材”を育成し、人的資産の蓄積を図ります
- 3.生涯教育を通して社員の自己実現目標の達成を支援します

研修は階層研修、テーマ別研修、専門テーマ研修、自己啓発支援で構成体系化され、社員の能力向上とキャリア開発を支援しています。 ※カリキュラムの内訳はP53-54のCSRデータでご覧いただけます。

「障害者雇用優良事業所」としての表彰

食品物流を展開するSBSゼンツウ(株)は、「令和2年度埼玉県障害者・高齢者雇用優良事業所等表彰式」において、「障害者雇用優良事業所」として埼玉県知事から表彰されました。本人の希望や体調に合わせた柔軟な勤務制度、障害の有無を問わない賃金体系を整備していること、障がい者の実習や委託訓練を積極的に受け入れていることなどが評価されたものです。

SBSグループが提供するサービスは、数多くの取引先のご協力によって支えられています。私たちは取引先を、事業目的とともに遂行するパートナーとして捉え、法とモラルに基づいた事業者としての義務を果たし、ともに発展していくように努めます。

SBSグループは、幅広いステークホルダーとのコミュニケーション手段の整備とその活用を通じて、対話および情報の開示・提供に努めています。

従業員とのコミュニケーション

グループ報「SBS Express」発行 **4**回
コンプライアンス研修ツール **7**回 ※部門・事業所向け個別教育用ツール

株主・投資家とのコミュニケーション

決算説明会延べ出席者数 **154**人(2回/年)
投資家・アナリスト対応 **112**件/年

メディアコミュニケーション

プレスリリース数 **60**件
Webインフォメーション **18**件

ウェブサイトコミュニケーション

訪問者数 **2,063,258**人
(226,885)
ページビュー **12,423,013**PV
(967,485)

※()内はSBSホールディングス(株)

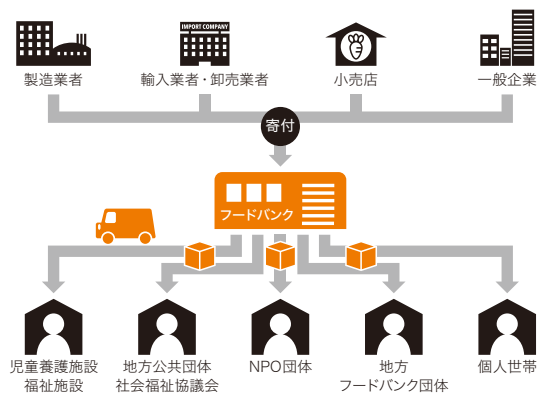
SBSグループのリソース提供によるフードバンク支援

SBSグループでは、2018年からフードバンク支援を開始しました。フードバンクとは、まだ賞味期限があるにもかかわらずさまざまな理由で売ることができない食品を集めて(企業などから提供を受け)、必要な人(生活に困窮している人たち)に配給する活動もしくは活動する団体のことです。

私たちが支援を行っているのは東京都内浅草橋に本拠を構える国内最大のフードバンク団体「認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン(以下、2HJ)」です。物流を使った社会貢献を模索していた私たちと、物流支援を求めている2HJのニーズが一致、支援協定締結へと至りました。支援内容は大きく分けて二つ、ひとつは“食品寄贈希望者と2HJ拠点間の臨時物資輸送”もうひとつは、“倉庫運営ならびに車両運行に関する助言・提言”です。

臨時物資輸送とは、通常2HJが自前の車両で寄贈食品(メーカー等の申し入れによる)の集荷を行うところ、空車がないまたはドライバー(すべてボランティア)がいないなど、車両や人手が確保できない状況が発生した場合、SBSグループの車両が代替輸送を行うというものです。稀に2HJの倉庫が満床の際には物資の保管要請もあり、状況に応じて対応しています。

フードバンク支援は、生活に困っている方々の暮らしをサポートするフードライフラインの強化に寄与するだけでなく、社会問題となっているフードロス削減にも寄与する大変意義のある取り組みです。今後も2HJが目指す、食べることに困ったときに頼れる場所が当たり前のようにある社会づくりに協力していきます。



フードバンク支援(輸送・保管)の実績

支援回数	主な輸送(出荷先および輸送品) ※2HJ埼玉八潮倉庫まで	主な保管(2HJ埼玉八潮倉庫までのデリバリー含む)
12 回 (2018開始以来2021現在)	旭川(インスタントラーメン) 780case	アボカドオイル 8,064本
	石狩(魚肉ソーセージ) 1500case	ロスティ(じゃがいも料理) 8,347case
	塩尻・小山(青果) 25plt	グラノーラバー 10,584case

SBSグループの社会貢献の主な取り組み

種別	支援内容および支援先	支援内容詳細	受付・開催
ソーシャルセクター※との連携	フードバンク支援(認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン)	セカンドハーベスト・ジャパン(2HJ)へ食品寄贈を希望する企業と2HJの物流拠点を結び輸送支援。その他、倉庫運営、車両運行に関する助言・提案などを実施	2HJからの要請により実行
	環境保全活動支援(公益財団法人オイスカ)	賛助および活動支援(森林保全活動への参加・回収品(古本・CD・DVD)による寄附)	回収品は随時受付
地域社会貢献	社会貢献販売会(墨田区福祉作業所等ネットワーク《kai》)	墨田区内約20か所の福祉作業所(障害のある方々が作業に携わっている)で製造されたお菓子和パンを販売	2~3回/年 オリナス
	使用済み手荷物寄附(墨田区社会福祉協議会)	収益金(切手はスタンプ会社が買取)は墨田区の社会福祉事業に使用	随時受付
その他(使用済み品回収など)	ハブラシ回収くハブラシ回収プログラム>(LION・テラサイクルジャパン合同会社)	使用済みハブラシを回収して再資源化し、植木鉢などの新たなプラスチック製品に再生する取り組み。プラスチックごみの削減および再生資源の活用推進が目的	随時受付
	ランドセル回収く命のランドセル>(NPO法人国際コンサルティング協会)	内戦などの影響で、未だに教育機会に恵まれないアフガニスタンの子どもたちにランドセルを送る取り組み。特に女子の教育に対する理解が得られない文化的な背景があることから、女子の就学に役立てるエンパワーメント支援として知られる。 ※支援が浸透し、アフガニスタンではランドセルは教育の象徴となっている。	随時受付

※上記以外にもグループ各社において、それぞれ個別の社会貢献活動が行われています。

東京大学寄附講座

SBSホールディングス(株)は、ヤマトホールディングス(株)、鈴与(株)とともに、東京大学先端科学技術研究センターに先端物流科学寄附研究部門を設置し、2020年4月より、東京大学

工学系大学院生に向けた講義を開始しました。これにより、先端科学技術を用いて物流を改革できる高度物流人材の育成を図り、物流企業が抱えている課題解決と日本経済の発展に寄与することを目指しています。

SBS鎌田財団

公益財団法人SBS鎌田財団は、優れた物流研究への助成と社会的養護を受ける生徒への進学支援を行う助成財団です。

SBS鎌田財団ウェブサイト(<https://www.sbs-kamatataidai.or.jp/>)



物流研究助成

社会インフラである物流の学術研究を支援し、物流効率化や事故防止などの研究成果をもって産業全体の発展と国民生活の向上に寄与することを目的として、助成事業を行っています。

2020年度助成件数

6件

対象研究: 物流の振興・発展に資する①学術研究②研究集会、シンポジウム、セミナー等の開催を対象とします。

※取り組みテーマ例: 物流の効率化・貨物輸送の安全向上・物流の仕組みの改善を通じての地球環境負荷の低減(CO₂排出の削減)。
助成金額: 総額300万円、一件当たり限度額を50万円とします。

社会的養護を受ける学生への奨学金給付

当事業は意欲と能力のある学生等が経済的理由により修学を断念することがないように、学生本人に対して奨学金の給付を行い、教育の機会均等および人材の育成に寄与し、教育と福祉の向上に貢献することを目的としています。

2020年度給付人数

74名

応募条件: 原則18歳を迎え、進学が決定した学生であって、関東地方の各種児童福祉施設に入所している児童、または里親家庭で生活している児童であること、大学、短期大学、専門学校等が進学先であることなど

給付額: 一人30万円(進学支度金として)

助成事業の実績

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
物流研究(件数)	6	7	7	9	6	6
奨学金給付(人数)	-	-	30	34	57	74

2020年度物流研究採択結果

所属機関名	職位	氏名	研究課題	助成額(千円)
國學院大学 研究開発推進機構	准教授	大門 創	消費者の買物行動の変化を踏まえた物流労働力の不足量の予測と、ラストマイルの配送確保のための対応策に関する研究	500
日本大学 商学部	准教授	秋川 卓也	ラストマイル・ロジスティクスのコストと価値	500
早稲田大学 商学学術院	教授	田口 尚志	わが国物流業界におけるインコタームズの普及に関する研究	500
東京海洋大学 学術研究院	准教授	麻生 敏正	フォークリフトオペレータの作業計測システム	500
京都情報大学院大学	助教	陳 曦	アフターコロナを見据えたアパレル産業における物流在庫のデジタル一元管理に関する研究	100
豊橋技術科学大学 総合教育院 計画・経営分野	教授	坂本 和子	物流業界へのUXデザイン適用に関する研究	500

Governance

ガバナンス

主要指標 (2020年度実績)

社外取締役

5名 (取締役13名中)

社外取締役の取締役会出席率

全取締役 99.25% 社外取締役 98%

令和元年度財務報告に係る内部統制評価

有効

コーポレートガバナンスについての詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な枠組みおよび考え方を取り纏めた「SBSホールディングス コーポレートガバナンス・ガイドライン」と、東京証券取引所に提出している「コーポレートガバナンス報告書」を掲載しています。

TOP→株主・投資家情報→コーポレートガバナンス

<https://www.sbs-group.co.jp/sbsh/ir/governance/>

基本的な考え方

当社は、SBSグループのホールディング・カンパニーとして、SBSグループ全体の経営の効率性、健全性および透明性を確保します。また、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社の実現のために、コンプライアンスとリスク管理を経営の重要な柱として、SBSグループ全体でコーポレートガバナンス体制の実現に努めます。

なお当社は、SBSグループの持続的な成長と中・長期的な企業価値の向上に資することを目的に、グループのコーポレートガバナンスの基本的な考え方をまとめた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定めています。

コーポレートガバナンス体制

当社は監査等委員会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人を会社の機関として設置しています。

当社の取締役会は、13名で構成し、このうち5名が社外取締役です。意思決定機関として法令および定款に定められた事項のほか、経営方針および経営に関わる重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の監視・監督を行っています。取締役会は、月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、取締役による迅速かつ効果的な意思決定が行える体制としています。また、社外取締役を除く、一部の取締役は主要子会社の取締役を兼任しており、取締役会への出席を通して、子会社の重要事項の審議およびSBSグループ内の意思疎通の円滑化を図っています。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成し、このうち2名が社外取締役です。監査等委員は、月1回以上監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催し、監査等委員以外取締役会の業務執行や適法性を監査・監督しています。また、議長の山下泰博を中心として取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、必要に応じて助言を行っています

当社が現在の体制を採用している理由は、①当社およびSBSグループ会社の経営上の最大の強みである迅速な意思決定と意思決定機関の機動性の確保、②客観的・中立的な経営の監視による経営の健全性の堅持、の2点です。

監査等委員会設置会社への移行

当社は、2020年12月11日開催の取締役会で監査等委員会設置会社への移行を決議し、2021年3月25日開催の当社第35期定時株主総会において承認されました。その目的は、以下の2点です。

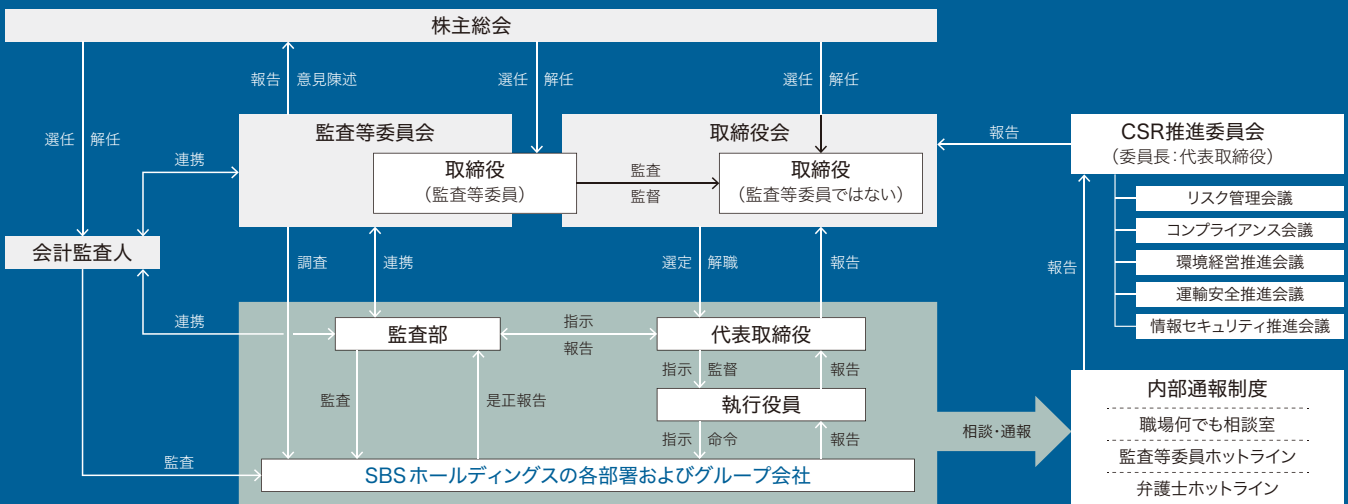
(1) 経営の透明性の向上

取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員が取締役会における議決権を持つこと等により、取締役会のモニタリング機能を強化し、経営の透明性を一層向上させるものです。

(2) 意思決定の迅速化

定款に規定することにより、重要な業務執行の決定について取締役への委任が可能となるため、取締役会決議を経ることなく業務執行の決定を行うことができ、経営判断の機動性の更なる向上が図られます。

コーポレートガバナンス体制図



取締役会



鎌田 正彦

代表取締役社長 代表執行役員
所有株式数 14,388,400

1988年3月から当社代表取締役社長を、2004年3月から当社代表執行役員を務める。SBSグループのSBSロジコム(株)およびSBS即配サポート(株)の代表取締役や、SBSフレック(株)、SBSゼンツウ(株)、SBSリコーロジスティクス(株)、SBS東芝ロジスティクス(株)の取締役を務める。また、2013年7月には公益財団法人SBS鎌田財団の代表理事にも就任している。



若松 勝久

取締役
所有株式 -

(株)リコーで生産統括センター所長を務めた後、2011年10月にリコーロジスティクス(株)(現SBSリコーロジスティクス(株))で取締役執行役員(経営管理本部長)に、2013年10月に同社代表取締役社長執行役員に就任。2019年3月から当社の取締役を務める。



入山 賢一

取締役 専務執行役員
所有株式数 144,000

(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)での勤務を経て、2002年6月から(株)エスピーエス(現当社)の経営企画室長に就任。当社取締役管理部長、常務執行役員を歴任し、2019年3月から専務執行役員を務める。SBSアセットマネジメント(株)の代表取締役社長、SBSフレック(株)、SBSロジコム(株)、SBSゼンツウ(株)、マーケティングパートナー(株)の取締役を務める。



加藤 元

取締役
所有株式 -

キリンビジネスシステム(株)物流・生産統括部長、キリン物流(株)取締役東日本支社長、キリングループロジスティクス(株)代表取締役社長、キリンビール(株)執行役員を経て、2019年12月からSBSフレック(株)副社長執行役員、2020年3月から同社代表取締役社長執行役員、当社取締役を務める。



泰地 正人

取締役 常務執行役員
所有株式数 13,100

現在はいずれもSBSロジコム(株)となっている東急ロジスティック(株)、ティーエルロジコム(株)にて人事部長を務め、2017年3月から当社取締役に就任。2019年3月からは常務執行役員も務める。



佐藤 広明

取締役
所有株式 -

(株)東芝府中事業所長、東芝インターナショナル米国社社長を経て、2017年6月から東芝ロジスティクス(株)(現SBS東芝ロジスティクス(株))代表取締役社長に就任。2021年3月から当社取締役も務める。



田中 康仁

取締役 執行役員
所有株式 -

(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)での勤務を経て、2010年11月に当社経営企画部次長に就任。2018年12月から当社執行役員(経営企画部長)を、2021年3月からは取締役も務める。SBSアセットマネジメント(株)、エルマックス(株)、SBSリコーロジスティクス(株)、SBS東芝ロジスティクス(株)の取締役も務める。



岩崎 二郎

社外取締役
所有株式数 200

TDK(株)にて取締役専務執行役員を務め、(株)JVCケンウッドでも取締役執行役員常務(コーポレート戦略部長)を務める。GCA(株)では社外監査役、次いで社外取締役を、ルネサスエレクトロニクス(株)でも社外取締役を務める。当社では、2011年3月から社外監査役に、2015年3月からは当社社外取締役に就任。

監査等委員会



山下 泰博

取締役(常勤監査等委員)
所有株式数 24,500

(株)ダイエーで財務部長を務めた後、(株)エスピーエス(現当社)の財務部長、執行役員、監査役を歴任。主要なSBSグループ会社の監査役を務めながら、2021年3月に当社の取締役(監査等委員)に就任。



関本 哲也

社外取締役
所有株式 -

1991年4月にさくら総合法律会計事務所(現デルソーレさくら法律事務所)を設立。2012年11月にはデルソーレ・コンサルティング(株)の代表取締役に就任。公洋ケミカル(株)監査役、(株)プレミアムバリューバンク社外監査役のほか、ミツミ電機(株)、サマンサタバサジャパンリミテッド、(株)IBJの社外取締役を務める。2014年3月から当社の社外取締役に従事する。



松本 正人

社外取締役(監査等委員)
所有株式 -

国際証券(株)、三菱証券(株)(現三菱UFJ証券ホールディングス(株))、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、MUSビジネスサービス(株)の経営に従事。2019年3月から当社の社外監査役を、2021年3月からは当社の社外取締役(監査等委員)を務める。



星 秀一

社外取締役
所有株式数 2,000

伊藤忠商事(株)の食品流通部門長および執行役員、伊藤忠食品(株)代表取締役社長を務めた後、2019年3月から当社の社外取締役に就任。2020年6月からは森永製菓(株)の社外取締役も務める。



辻 さちえ

社外取締役(監査等委員)
所有株式 -

公認会計士として、(株)エスプラス代表取締役、辻さちえ公認会計士事務所所長、一般社団法人日本公認不正検査士協会理事、(株)シーボン社外監査役を務める。2021年3月から、当社の社外取締役(監査等委員)に就任。

男女別構成

男性 **12** 名 女性 **1** 名 (男性92%、女性8%)

各取締役の略歴についてより詳しくは、当社有価証券報告書の「役員の状況」をご参照ください。

取締役の選任

当社の取締役は、SBSグループの経営、財務戦略、リスク管理、法令遵守等に関する多様な知見および専門性を有し、人格に優れ、求められる責務を遂行できる知識と経験、能力を有する人物を取締役社長が指名し、社外取締役に意見等を求めたうえで選任議案を取締役会に諮り、株主総会で承認を得ることとしています。

また、グループ会社の代表取締役などの経営幹部の選任にあっては、人格に優れ、求められる責務を遂行できる知識と経験、能力を有する人物を取締役社長が指名し、当社の取締役会の承認を経てグループ会社の株主総会で承認を得ることとしています。

なお当社は、取締役候補者全員の個別の選任理由を株主総会招集通知に記載しています。

取締役会開催回数および出席状況

開催回数		16回
出席率(%)	全取締役(13名)	99.25%
	社外取締役(5名)	98%

社外取締役の選任状況

氏名	監査等委員	独立役員	選任理由	兼務状況
岩崎 二郎		○	長年にわたる会社役員としての経営に関する豊富な経験と幅広い見識、また、社外役員としての経験と知見を当社の経営に反映していただけるものと判断したことによるものです。	CGA(株) 社外取締役(常勤監査等委員) ルネサスエレクトロニクス(株) 社外取締役
関本 哲也		○	弁護士としての豊富な経験と専門知識、および社外役員としての経験と知識を当社のコンプライアンス経営に活かしていただけるものと判断したことによるものです。	(株)IBJ 社外取締役
星 秀一		○	長年にわたり総合商社の食品物流部門の責任者として勤務し、そこで蓄積した業務経験と会社役員として培った経営能力を、当社の取締役として活かしていただけるものと判断したことによるものです。	伊藤忠食品(株) 理事 森永製菓(株) 社外取締役
松本 正人	○		金融機関における企業経営者としての豊富な経験に加え、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、その幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断したことによるものです。	(株)サンドラッグ 社外取締役
辻 さちえ	○	○	公認会計士としての専門的知識・経験に加え、内部統制、内部監査、コンプライアンスに関する業務に長年取り組まれた経験を有しており、これらの専門的な知見を、当社の監査に活かしていただけるものと判断したことによるものです。	(株)エスプラス 代表取締役 辻さちえ公認会計士事務所 所長 一般社団法人日本公認不正検査士協会 理事 (株)シーボン 社外監査役

社外取締役

当社では経営の監督機能の強化を図るため、社外役員の拡充に取り組んでいます。独立性と透明性の高い監視機能、また、慣習などに縛られない、新たな発想や理念を形成する役割にも期待しています。社外取締役の独立性基準については、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて定め、一般株主と利益相反が生じることを防止しています。

取締役会における議論を活性化させることを目的として、取締役会資料を事前に送付するとともに、社外取締役の要望に応じて、起案部署が議案の事前説明を行うなどの対応をし、社内取締役との情報格差を最小化するよう努めています。また、社外監査役の職務を補助する監査役スタッフを1名選任しており、必要に応じて内部監査組織である監査部もその補助を行っています。

当社取締役による兼任の制限

当社は、社外取締役を除く取締役が、他の上場会社の役員を兼務する場合は、当該企業との取引関係の強化に資する等の明確な理由がある場合に限るものとし、極力当社の職務に注力するものとしています。また、その兼任する数は合理的な範囲に留め、極力当社の職務に注力するとともに、当該兼務の状況を事業報告にて毎年開示することとしています。

取締役会の実効性

当社は、取締役会の実効性を自己評価するためのアンケートを2016年度より実施しています。定点観測による比較検証を可能にするため、当初からの設問を維持しています。

アンケートの全設問に対する評価点の平均は4.17となり、昨年の4.24より0.07ポイント下回りましたが、概ね満足できる水準で機能していると総括しました。

アンケートへの回答結果や提出された意見につきましては、取締役会において意見交換を行うとともに、今後に向けての課題を共有し、取り組みのあり方などについての審議を行いました。当社の取締役会は、このたびの評価結果を踏まえ、取締役会の実効性の更なる向上を目指し、議論を重ねたうえで必要な取り組みを実行し、継続的に改善に取り組んでいきます。

アンケートの構成(各問は5段階評価)

- ①取締役会の構成について(全2問)
- ②取締役会の運営について(全5問)
- ③取締役会の議題について(全8問)
- ④取締役会を支える体制について(全4問) 計19問

※評価の補足・その他意見を記述できる欄を設けています。

監査等委員会の運営

当社の監査等委員は、社内の重要な会議へ出席し、必要に応じて助言を行うことができることとしています。また、各種の会議議事録、その他の文書を自由に閲覧することができる権限を付与しています。

当社では、監査等委員会の職務を補助する監査等委員会スタッフを1名専任しており、必要に応じて監査部がその業務を補助することで業務の円滑化を図っています。監査等委員会スタッフの任命や異動などの人事権に関わる事項については、事前に監査等委員会の同意を得て決定することとしています。

監査等委員、当社監査部、当社が任命する会計監査人は、当社およびSBSグループ各社の内部統制部門と連携して監査計画を策定・実行し、その結果を取締役会へ報告しています。

取締役会の開催実績

16回

取締役会の実効性に関する評価点の平均値

4.24点 → 4.17点

※5点満点

取締役の能力向上

当社では、取締役が各々に求められる役割を果たすため、就任時に取締役としての義務や責任に関する事項の説明を行います。また、社外取締役には、SBSグループの経営方針や事業に関する説明を併せて行います。

当社は、取締役への継続的なトレーニングとして、年2回程度、外部講師を招き研修会を開催するほか、自己研さんに対して必要な支援を行います。

会計監査の状況

当社の会計監査は、EY新日本有限責任監査法人が担当しています。当社の業務内容に対して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、さらに監査実績等により統合的に判断し選定しています。

2020年度の監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員の月本 洋一氏、石田 勝也氏の2名です。補助者は、公認会計士8名、その他16名により構成されています。

なお、同監査法人による継続監査機関は20年間です。

役員報酬

当社は、監査等委員会設置会社への移行を機に、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額またはその算定方法に関わる決定に関して、取締役会において方針を決議しました。

当社の業務執行をする取締役の報酬については、持続的な成長と企業価値向上への動機付けを図ることを目的として、「取締役の報酬内規」の定めに従い、役位ごとに定められた基本報酬と会社業績と連動した業績報酬から構成することとしています。子会社の代表取締役を兼務する取締役の業績評価は当該子会社において行われているため、当社における報酬は内規に基づく基本報酬のみとしています。社外取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、内規に基づく基本報酬のみとしています。

業績報酬は、会社業績との連動性を高め、かつ客観性・透明性を高めるために、連結営業利益を基礎としています。業績報酬の額は、連結営業利益の目標達成に応じた定量ポイントと、役位ごとに求められる役割、機能、責任、実績を評価した定性ポイントの合計に、役員ごとの基準額を乗じて算定しています。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、取締役社長が取締役会の一任を受けたくうえで、内規に従って各取締役の報酬案を策定し、監査等委員である取締役および社外取締役に意見を求めたくうえで決定しています。なお、監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定することとしています。

当社の取締役に対する報酬総額の上限は、2021年3月25日に開催した第35期定時株主総会において承認を得ており、監査等委員でない取締役への報酬は年額200百万円以内（うち社外取締役は年額40百万円以内）、監査等委員である取締役への報酬は年額50百万円以内となっています。

コーポレートガバナンス・コード

当社は、株式会社東京証券取引所が金融庁と連携して策定・公表しているコーポレートガバナンス・コードが示す基本原則を重視し、尊重しています。当社のコーポレートガバナンス報告書では、コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示状況を報告するとともに、同コードの原則を一部実施していない点については、当社としての見解を明示しています。

当事業年度における業績連動報酬に関わる連結営業利益

目標 **7,895**百万円
実績 **7,655**百万円

※不動産売却益を除く

役員区分ごとの報酬 (2020年度実績*)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業績報酬	
取締役(社外取締役を除く)	79	69	10	6
監査役(社外監査役を除く)	25	25	-	2
社外役員	30	30	-	5

※2020年3月26日開催の当社第34期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名(社外取締役を除く)の当事業年度中の在任期間に関わる報酬等を含んでいます。

マネジメント

SBSグループでは、「SBSグループ行動憲章」および「SBSグループコンプライアンス規程」を定め、コンプライアンスの体制整備とその推進に取り組んでいます。その役割の中心はグループ各社から選任された議員で構成される「SBSグループコンプライアンス会議」です。コンプライアンス会議は啓発活動推進の中心を担う一方、コンプライアンス違反事案の監視・確認・調査・改善を行っています。また「SBSグループコンプライアンスマニュアル」をはじめとする各種意識啓発ツールをグループ全従業員に配布、徹底することで、公正かつ倫理的な行動および活動の推進に努めています。

- 従業員に必ず配布している意識啓発ツール
- コンプライアンス・カード
 - コンプライアンスマニュアル
 - コンプライアンスルール・ブック

意識向上への取り組み

SBSグループでは、従業員に対し、定期的な研修と情報発信を行うことで、コンプライアンス意識向上を図っています。階層研修においては主に広義のコンプライアンスを、専門研修は管理者を対象にハラスメントをテーマにしています。また、実務担当者向け教育素材を定期的に配信し、現場でも教育・啓発ができるようにフォローしています。全従業員向けには「コンプライアンス通信」を発行し、パラダイムやニュースを伝えているほか、オリジナルのコンプライアンス教育ビデオを制作し、研修および事業場での上映を行っています。

相談・通報窓口の設置

SBSグループで働くすべての従業員が職場環境や業務上での問題および法令・社内規則または企業倫理に違反する行為を知ったときに相談・通報できる窓口を設置・運用しています。窓口は「職場何でも相談室(コンプライアンス担当職員)」「監査役ホットライン(監査役)」「社外通報窓口(弁護士)」の3種類あり、職場何でも相談室は、相談者の判断により相談員(男性、女性)の連絡先(直通ダイヤル)が選択できるようになっています。

コンプライアンス意識調査

SBSグループでは、従業員のコンプライアンス意識の浸透度や従業員を取り巻く環境の変化を把握するために、定期的にコンプライアンス意識調査を実施しています。調査結果は新たな施策の展開に活かされるほか、相談・通報窓口の問題点が見出された場合は是正に向けた対策が講じられます。

コンプライアンス会議開催数

2回

コンプライアンス関連研修開催数

10回

※階層研修+専門(ハラスメント)

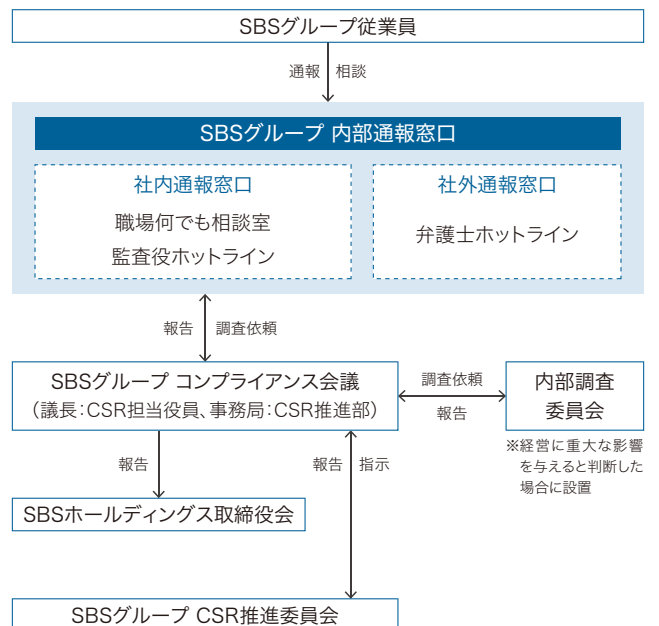
コンプライアンス相談窓口相談件数

154件



「職場何でも相談室」ポスター

通報・相談の流れ



危機管理体制

SBSグループリスク管理会議を中心に各会議体で管轄する危機管理事項の情報共有を行い、クライシス案件との判断が出た場合は「危機管理マニュアル」に則り全社体制で対応に取り組んでいきます。

主なクライシス事項

- 情報セキュリティ推進会議
大規模なセキュリティ事故・サイバー攻撃・システム障害
- 運輸安全推進会議
人命に関わるような車両事故・労災事故
- コンプライアンス会議
不適切な労務管理・不正経理・情報管理の不徹底などの企業不祥事
- 災害対応マネジメント(事業継続計画)
大規模地震をはじめとする各種自然災害など



BCP/BCM

SBSグループでは、大規模災害発生時には人命の安全確保を前提に、社会インフラの一部としての物流を中心とした事業活動を行い続けることがSBSグループの社会的責任であると考え、BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)を策定しています。BCPでは、対策の前提、事前準備、初動対応、復旧対応などが明確に規定されています。また、策定したBCPが適正に機能するようBCM(Business Continuity Management: 事業継続マネジメント)にも注力しています。

緊急時対応訓練

大規模地震発生などに備えた緊急時対応訓練を定期的を実施しています。この訓練では対策本部・緊急時代替拠点の設営、各社・各拠点の被災状況や安否情報等の情報連携および関連するすべての情報の共有を中心に行われ、毎回想定シナリオを変更し実施されます。

グループ内緊急連絡網の整備

有事の際に、従業員の安否確認、拠点の被災情報をいち早く共有し、事業継続につなげるために緊急連絡体制および緊急連絡網の整備・管理を行っています。

拠点情報の整備とハザードリスクの共有

BCMの一環としてハザードリスク*を含む拠点情報を一元管理し、グループ内で共有しています。情報を共有することで、課題対策の共通化が図れるほか、近隣事業所との連携にも役立っています。

*行政が発行しているハザードマップを使用。

ドライバーの安全確保

ドライバーの安全確保のため、グループの全車両に緊急時備蓄品(水、非常用トイレ、防寒シート)が配備されています。また、有事の際にドライバーの避難場所として使用することができるように相互受け入れが取り決められています。

従業員専用災害情報ポータルサイト

有事の際にグループ内の被災状況など、事業継続に関わる情報を共有するための従業員専用「SBSグループ災害情報ポータルサイト」を開設しています。平時は防災に関わるお役立ち情報を提供しています。

東京都一斉帰宅抑制推進企業として

SBSホールディングス(株)は、2018年12月に東京都一斉帰宅抑制推進企業に認定されました。これは、発災時に向けた食糧の備蓄や従業員がオフィスに留まるための各種装備やグループ内連携の状況などが評価されたものです。今後も、認定企業としての取り組みを継続していきます。

なお、当社は墨田区と民間団体等の防災協力協定にも参画しています。



SBSグループは、お客様をはじめとするステークホルダーのあらゆる情報を適切に保護・管理することを、重要な社会的責任と認識しています。これに基づき、情報セキュリティポリシーおよび各種標準を定め、さまざまな情報リスクに対し、実効性のある管理体制を整えています。

情報セキュリティ方針

「SBSグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、グループ全体で情報セキュリティに取り組むことを宣言しています。

SBSグループ情報セキュリティ基本方針

1. 情報セキュリティに関する法令、国が定める指針、その他規範を遵守します。
2. 情報セキュリティに関する責任を明確にし、対策を実施するための体制を整備します。
3. 情報セキュリティリスクを識別し、人的・組織的・技術的・物理的に適切な対策を実施します。
4. 情報セキュリティに関する教育・啓発を実施し、全従業員が情報セキュリティ意識をもって業務を遂行できるようにします。
5. 情報セキュリティに関する管理体制および取り組みについて点検を実施し、継続的に見直し・改善を行います。

情報セキュリティマネジメント

「SBSグループ情報セキュリティポリシー」を定め、これに則り、推進機関である情報セキュリティ推進会議を中心に、グループ全体のセキュリティ対策状況モニタリングおよび教育・啓発の推進を行い、セキュリティレベルの堅持に努めています。

脅威からの防御

AI(人工知能)を用いたウイルス対策ツールを導入し、未知の脅威に備えています。また、次世代F/W(Fire Wall)を導入し、外部・内部いずれの攻撃からの防御にも強化を図っています。

脆弱性対応

SOC(Security Operation Center)サービス導入により、監視・確認機能を強化しています。また、公開系サーバの脆弱性検査、必要なサーバに対する脆弱性テストを実施し、安全性の維持に努めています。

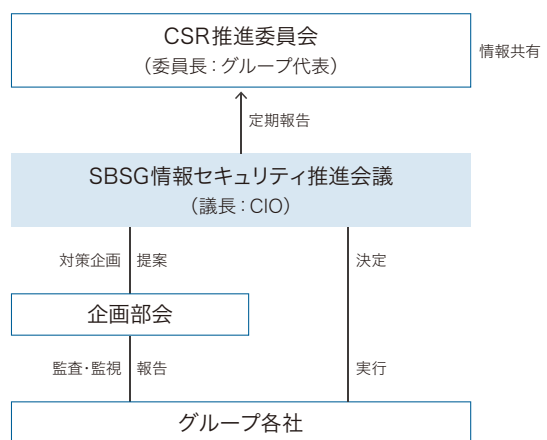
第三者の検証

定期的に情報セキュリティ専門会社によるマネジメントレビューを実施し、情報セキュリティマネジメントレベルやクオリティ向上を図っています。

情報セキュリティガバナンス

SBSグループでは情報セキュリティガバナンス体制を整え、グループ共通の基盤整備と情報共有を図っています。また、セキュリティインシデント(セキュリティ上の問題)に対し、効果的に対応できるよう社内の体制を整えています。インシデント対応組織は、発生時の対応だけでなく、平時の予防策および教育・啓発の企画・実施などグループのセキュリティマネジメントをコントロールしています。

SBSグループ 情報セキュリティガバナンス



※グループ内情報セキュリティ基盤立案・推進/最新セキュリティ情報のグループ内展開/インシデント発生時の早期対応/教育・啓発/情報セキュリティポリシーおよび各種対策標準の整備。

教育・啓発

• セミナー

各種階層および各社情報セキュリティ担当者向け、それぞれのカリキュラムを実施しています。

2020年度受講人数

159人

• eラーニング

年に1回グループ全社を対象に受講を義務付け定期的な啓発を図っています。

2020年度受講人数

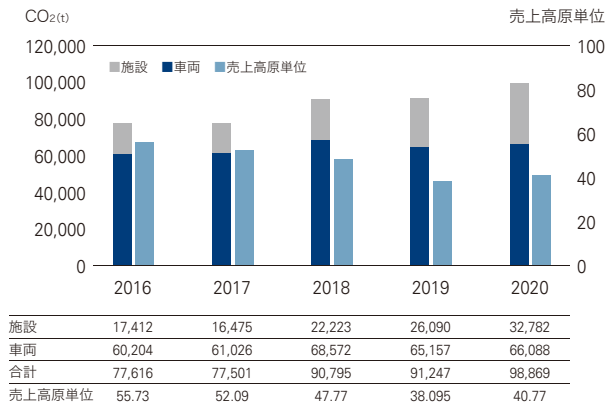
5,058人

• 標的型攻撃疑似メールによる実態調査

結果に応じたフォローアップ対応(スポット教育等)を実施し、リテラシーの底上げを図っています。

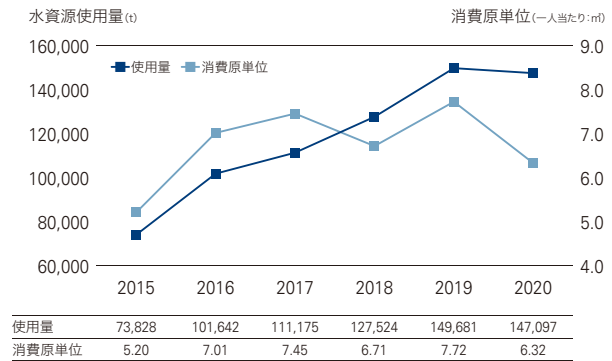
CSRデータ

CO₂排出量

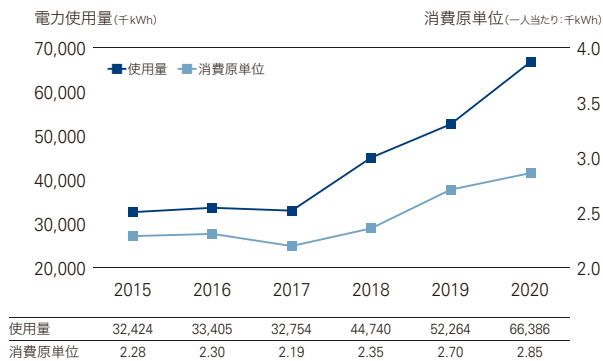


※売上高原単位は1億円当たりの値

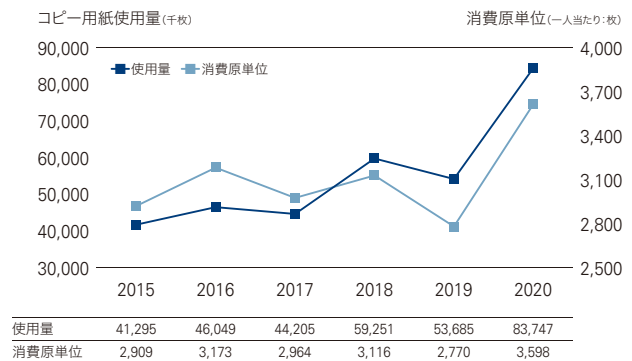
水使用量



電力消費量



コピー用紙使用量



環境関連認証取得状況(2020年度末時点)

認証	会社名(取得事業所数)
ISO14001 (環境マネジメントシステム)	SBS東芝ロジスティクス、SBSリコーロジスティクス、SBS三愛ロジスティクス、SBSロジコム SBSフレック、SBSフレイトサービス、SBSゼンツウ、SBS即配サポート
グリーン経営認証	SBSロジコム
GPN認証 (グリーン購入ネットワーク)	SBSロジコム ※「エコ商品ネット」の輸配送サービスに認定。

環境投資

(単位:百万円)

投資項目	内容	2015	2016	2017	2018	2019	2020
車両関連投資	CNG、LPG、ハイブリッド、重量車燃費基準達成車など	2,830	3,250	3,616	3,791	3,055	4,379
	燃費改善(エコ・安全ドライブ研修など)	2	2	1	3	1	19
施設省エネルギー化などに伴う投資	デマンド監視・省電力照明等	72	9	35	45	131	26
地球環境保全投資	太陽光発電等	223	0	13	6	6	6
環境マネジメント	環境マネジメント登録・管理活動等	3	8	6	3	3	4
環境コミュニケーション	社内外への啓発・報告資料作成等	5	5	6	6	6	10
合計		3,135	3,274	3,677	3,854	3,202	4,444

再生可能エネルギー送出量(2020年度末時点)

施設名	発電能力 (kW)	施設名	発電能力 (kW)
野田吉春物流センター	514	高崎営業所	161
芝山太陽光発電所	2,826	小田原支店	210
川越物流センター	830	長津田物流センター	935
西日本ロジスティクスセンター (京田辺)	617	豊橋物流センター	221
芝山第2太陽光発電所	710	新杉田物流センター	1,072
君津支店	268	新所沢物流施設	940
吉川支店	223	南港物流センター	1,490
		合計	11,017

SBS即配サポートグループ内静脈物流取扱量(2020年度)

品目名称	SBSグループ内取扱量 (t)
廃プラスチック類	519
再生プラスチック	7
金属くず	32
木くず	69
紙類・その他	10
合計	637

Gマーク取得状況(2020年度末時点)

会社名	新規取得事業所数	既取得事業所数	Gマーク取得事業所数計	Gマーク対象事業所数	Gマーク取得率
SBSリコーロジスティクス	-	21	21	24	87.50%
SBSロジコム	-	34	34	36	94.40%
SBSフレイトサービス	-	14	14	14	100%
SBSフレックネット	1	23	23	25	92.00%
SBSゼンツウ	6	61	67	81	82.70%
SBS即配サポート	-	8	8	10	80%
SBSグループ合計	7	161	167	190	87.90%

※1 全国のトラック運送事業所の取得率: 31.3%(数値は2020年12月14日現在)「全日本トラック協会HP」より。 ※2 対象事業所数には新設事業所(Gマーク申請条件未達の3年未経過事業所)が含まれます。

人材育成取り組み状況 SBSグループ研修実績(2020年度末時点)(単位:人数)

階層研修	テーマ別研修	専門テーマ研修	自己啓発支援
部長研修 -	オープンセミナー -	ハラスメント(管理・監督職) -	通信教育 224
管理職基礎研修S2(旧管理職アドバンス) 37	中途入社 74	エコ・安全ドライブ -	eラーニング 12
管理職基礎研修S1(旧管理職基礎) 35	中途入社フォローアップ -	安全運転研修会(トラック) -	TOEICテスト 1
監督職基礎研修S2(旧監督職アドバンス) 18	現場リーダー育成研修S1(旧OJTリーダー育成) 19	安全運転研修会(フォークリフト) -	ビジネスキャリア検定 -
監督職基礎研修S1(旧監督職基礎) 97	現場管理者育成研修S1 37	トラックドライバーコンテスト -	
中堅社員 -	現場管理者育成研修S 37	フォークリフトオペレーターコンテスト -	
社会人3年目 -	英語力強化(集合) -	運行管理者試験対策 143	
新入社員1年半研修 55	英語力強化(eラーニング) -	運行管理者基礎 70	
新入社員フォローアップ -	ビジネスキャリア検定試験対策 -	運行管理者一般 118	
新入社員 88		救急救命講習 10	
		衛生管理者試験対策 33	
		情報セキュリティ(集合) 159	
		情報セキュリティ(eラーニング) 5058	
		情報セキュリティ(eラーニング2) 536	

全37項目
参加実数: 6,824名

※ - はコロナ禍の影響で開催中止

品質系認証取得状況(2020年度末時点)

※国際電気標準会議(IEC)合同

認証	会社名(取得事業所数)
ISO9001	SBS東芝ロジスティクス、SBSフレック、SBSフレックネット SBSフレイトサービス、SBSゼンツウ、SBS三愛ロジスティクス
ISO27001	SBSリコーロジスティクス、SBS三愛ロジスティクス SBSロジコム、SBS即配サポート
ISO/IEC27001*	SBS東芝ロジスティクス
ISO/IEC17025*	SBS東芝ロジスティクス
プライバシーマーク	SBSフレイトサービス、SBSスタッフ、マーケティングパートナー SBSロジコム
JAS有機農産物小分け認証	SBSゼンツウ
引越安心マーク	SBSロジコム

ISO9001(品質マネジメントシステム) ISO27001(情報マネジメントシステム) ISO/IEC17025(試験所・校正機関マネジメントシステム)

コンプライアンス相談窓口 相談件数*(2020年度末時点)

相談内容	件数
法令・社内ルールに関するもの	71
職場の人間関係に関するもの	70
その他	13
合計	154

※従業員が直接相談できる社内・外に設置された窓口への合計相談数

財務データ

回次		第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		2011年	2012年	2013年	2014年
売上高	百万円	121,148	127,935	132,205	141,535
経常利益	百万円	1,633	2,746	3,779	3,648
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,502	1,626	1,549	2,725
包括利益	百万円	2,605	1,788	1,817	3,702
純資産額	百万円	25,137	27,780	29,218	35,091
総資産額	百万円	100,819	104,496	108,354	131,120
1株当たり純資産額	円	667.70	716.61	742.68	811.23
1株当たり当期純利益金額	円	67.81	43.56	40.26	69.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	40.09	69.65
自己資本比率	%	24.6	26.3	26.7	24.3
自己資本利益率	%	10.6	6.2	5.5	9.0
株価収益率	倍	3.2	7.7	13.0	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,728	7,329	6,257	6,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,765	△5,520	△6,214	△15,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,867	△829	80	8,893
現金および現金同等物の期末残高	百万円	9,212	10,175	10,306	11,037
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	4,624 (7,756)	4,645 (7,999)	4,662 (7,906)	5,572 (8,512)
連結対象子会社	社				
設備投資	百万円				

注記

売上高には、消費税等は含まれていません。

第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載していません。

第31期から第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

第32期より、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2017年3月29日)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2017年3月29日)を早期適用したため、第31期については遡及適用後の数値を記載しています。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月26日)を第34期の期首から適用しており、第33期については遡及適用後の数値を記載しています。

従業員数は、就業人員数を表示しています。

第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
157,996	149,054	152,870	203,516	255,548	257,192
5,772	7,832	6,475	7,607	10,172	10,883
△3,815	5,111	4,446	4,409	6,079	6,826
△4,693	5,346	4,702	4,494	6,923	7,181
29,947	34,533	38,510	48,173	54,077	68,146
124,817	122,330	127,802	171,796	180,047	254,550
706.32	818.55	916.50	1,001.05	1,136.22	1,277.92
△96.84	128.69	111.94	111.01	153.06	171.88
-	-	-	-	-	-
22.5	26.6	28.5	23.1	25.1	19.9
△12.7	16.9	12.9	11.6	14.3	14.2
△9.8	6.3	10.1	12.8	12.4	15.2
7,728	12,201	11,671	12,398	16,872	17,262
△7,081	△10,043	△8,127	△22,433	△12,579	△30,480
△2,685	△1,733	△1,420	14,815	△2,084	22,726
8,984	9,383	11,534	16,303	18,495	27,537
5,555 (8,636)	5,189 (8,652)	5,515 (8,911)	6,979 (10,575)	7,124 (10,674)	9,742 (12,098)
					28
					11,507

会社概要と株主の状況

会社概要

※2020年12月31日現在

社名	SBSホールディングス株式会社
代表取締役	鎌田 正彦
創立	1987年12月16日
資本金	39億2,075万円
売上高	2,571億円(連結) ※2020年12月期
所在地	〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 TEL: 03-3829-2222(代表) FAX: 03-3829-2822
事業内容	物流事業、不動産事業、マーケティング事業、 人材事業 ほか
上場市場	東京証券取引所市場第一部(証券コード: 2384)

役員

※2021年3月25日付

代表取締役	鎌田 正彦	社外取締役	岩崎 二郎
取締役	入山 賢一	社外取締役	関本 哲也
取締役	泰地 正人	社外取締役	星 秀一
取締役	田中 康仁	取締役(常勤監査等委員)	山下 泰博
取締役	若松 勝久	社外取締役(監査等委員)	松本 正人
取締役	加藤 元	社外取締役(監査等委員)	辻 さちえ
取締役	佐藤 広明		

株式の状況

発行可能株式総数	154,705,200株
発行済株式の総数	39,718,200株 単元未満株 2,590株含む
単元株制度の有無	有(100株)
株主数	3,911名

連結子会社

SBS東芝ロジスティクス(株)
TLロジサービス(株)
東芝物流(上海)有限公司
東芝物流(杭州)有限公司
東芝物流(大連)有限公司
東芝物流(香港)有限公司
Toshiba Logistics Thailand Co., Ltd.
Toshiba Logistics Vietnam Co., Ltd.
Toshiba Logistics America, Inc.
Toshiba Logistics Europe GmbH
SBSリコーロジスティクス(株)
SBS三愛ロジスティクス(株)
RICOH LOGISTICS CORPORATION
RICOH INTERNATIONAL LOGISTICS(H.K) Ltd.
理光国際貨運代理(深圳)有限公司
SBSロジコム(株)
SBSフレイトサービス(株)
SBSグローバルネットワーク(株)
SBSロジコム関東(株)
SBSフレック(株)
SBSフレックネット(株)
SBSゼンツウ(株)
SBS即配サポート(株)
SBSスタッフ(株)
SBSファイナンス(株)
SBSアセットマネジメント(株)
(株)エルマックス
マーケティングパートナー(株)

重要課題

本レポートの内容は、SBSグループの短・中・長期的な価値創造能力への影響が大きい重要課題を軸として構成しています。

1 物流市場構造の変化

急速な物流市場構造の変化を分析し、
戦略的な対応につなげる

2 M&Aとグループシナジー

成長戦略の核としてのM&Aと、その
効果を最大化するプロセス

3 3PL

企業の物流業務を包括的に手掛け、
最適化するサービスの強化と展開

7 人材

SBSグループの成長や日本の物流を
支える多様な人材の確保と育成

8 働き方と生産性

新しい働き方への挑戦と、業務生産性
の継続的向上の追求

9 エネルギー・気候変動

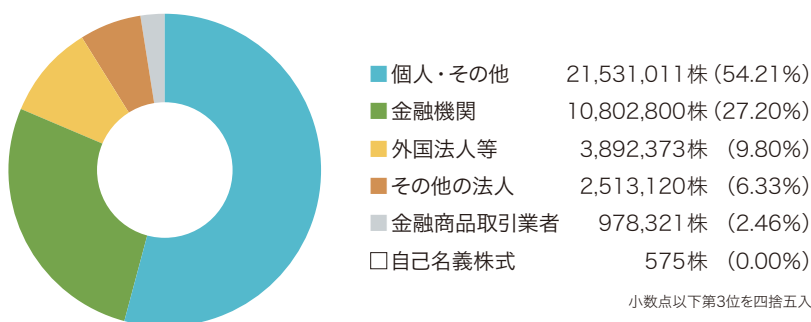
エネルギー需給ギャップや気候変動の
リスクに長期視点で対応

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率(%)
鎌田 正彦	14,388,400	36.22%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,156,200	12.98%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,575,700	3.96%
SBSホールディングス従業員持株会	1,354,100	3.40%
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	1,200,000	3.02%
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲13号)	1,000,000	2.51%
東武不動産株式会社	986,000	2.48%
大内 純一	800,000	2.01%
和佐見 勝	576,700	1.45%
伊達 寛	449,800	1.13%

※発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況(発行済株式総数：39,718,200株)



4 物流施設開発

物流インフラ増量の核として、かつ3PLの基礎として計画的に増床

5 テクノロジー

LT※・ITを戦略的に活用し、価値創造と競争力強化に結び付ける

※Logistics Technology

6 品質と安全

事業活動の根幹となる輸送・サービスの品質と安全の確保

10 危機管理

自然災害をはじめとする、経営にとっての危機への備えの状況

11 社会との関係

幅広いステークホルダーの皆様との対話に根差した共生

12 ガバナンス

価値創造の基礎となるコーポレートガバナンスの仕組みを確保する

お問い合わせ先

SBSホールディングス株式会社 CSR推進部
〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3
TEL:03-3829-2367 FAX:03-3829-2822
<https://www.sbs-group.co.jp>



適切に管理されたFSC®認証林からの原材料及び再生資源から作られています。



この印刷物は、国が認証する「J-フレジット」を活用し、カーボンオフセットすることにより、製作時のCO₂排出量を実質ゼロにしています。



この印刷物は植物油インキを使用しています。